

城陽市の環境に関する事業所アンケート結果

平成28年12月

城陽市 環境課

<目次>

1. 調査概要	1
2. 調査結果の詳細	2
■ 貴事業所の概要について	2
■ 城陽市の環境の現状について	5
■ 貴事業所の環境保全や環境負荷の低減に向けた取組について	10
■ 環境保全や環境負荷の低減に向けた取組の意義や効果、課題について	22
■ 貴事業所での環境に着目した新規事業の展開について	28
■ 事業者の環境に対する今後の取組について	30
■ 城陽市の環境に関する取組と今後の施策展開について	39
■ 自由意見	44

巻末資料

1. 調査概要

目的

この調査は、市内事業所の環境に対する意識やニーズを把握し、城陽市環境計画改訂の基礎資料とするために実施しました。

調査対象

市内に立地する 300 事業所

【抽出方法】

無作為抽出

調査方法

平成 28 年 9 月 30 日～10 月 17 日を調査期間として郵送調査法により実施。

調査項目

- ・ 回答事業所の属性
- ・ 城陽市の環境の現状について
- ・ 貴事業所の環境保全や環境負荷の低減に向けた取組について
- ・ 環境保全や環境負荷の低減に向けた取組の意義や効果、課題について
- ・ 貴事業所での環境に着目した新規事業の展開について
- ・ 事業者の環境に対する今後の取組について
- ・ 市の環境に関する取組と今後の施策展開について

回収の結果

回収数 : 100 件

回収率 : 33.3%

留意点

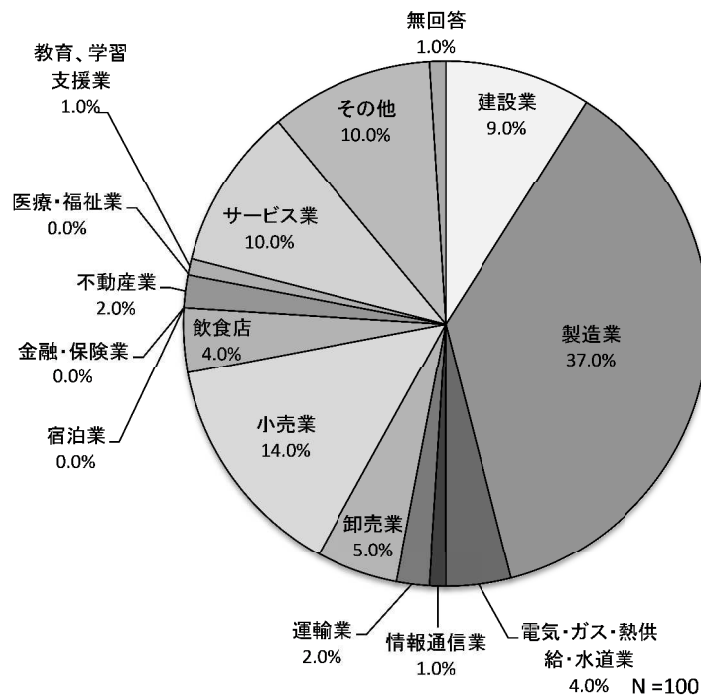
- ・ 集計では、四捨五入の都合上、数値の合計が 100%にならない場合があります。
- ・ グラフ中の N は、当該設問の回答数を表し、無回答を含みます。

2. 調査結果の詳細

問 1 貴事業所の概要（平成 28 年 3 月末現在）について

① 業種

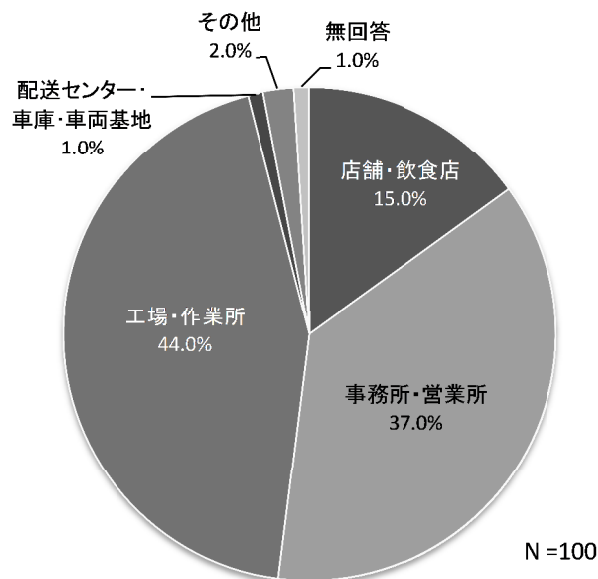
「製造業」が 37%と最も多く、次いで、「小売業」が 14%、「サービス業」が 10%、「その他」が 10%の順でした。なお、「その他」の業種としては、砂利採取業などがあげられていました。



② 事業所形態

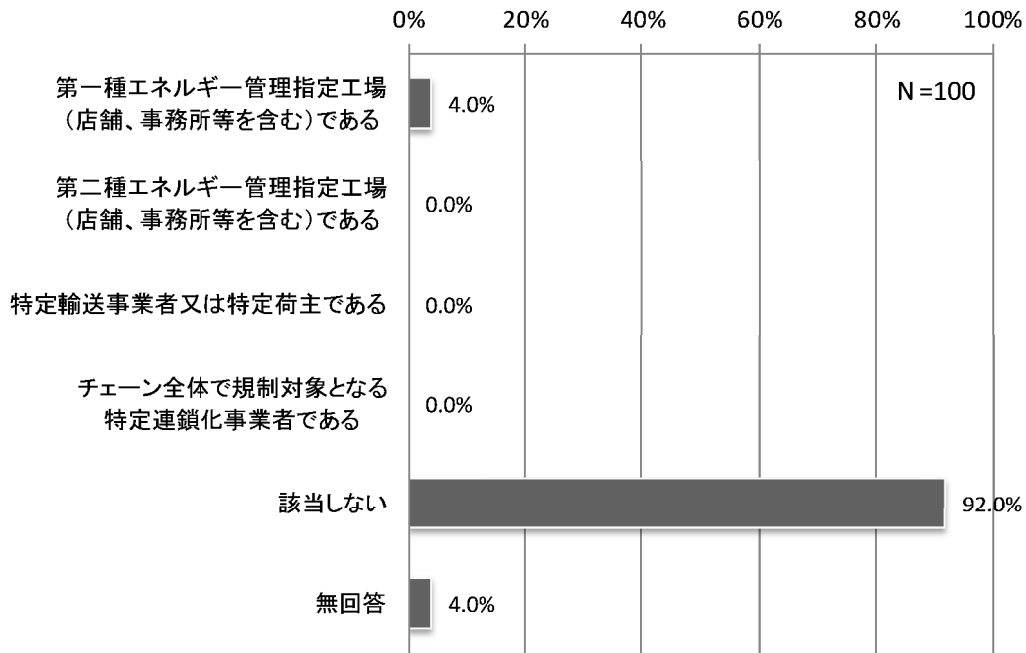
「工場・作業所」が 44%と最も多く、次いで、「事務所・営業所」の 37%、「店舗・飲食店」の 15%と続きます。回答事業所の形態のほとんどが、上記 3 種類となっています。

その他の形態としては、「砂、土、砕石置場」、「ゴルフ場」などがありました。



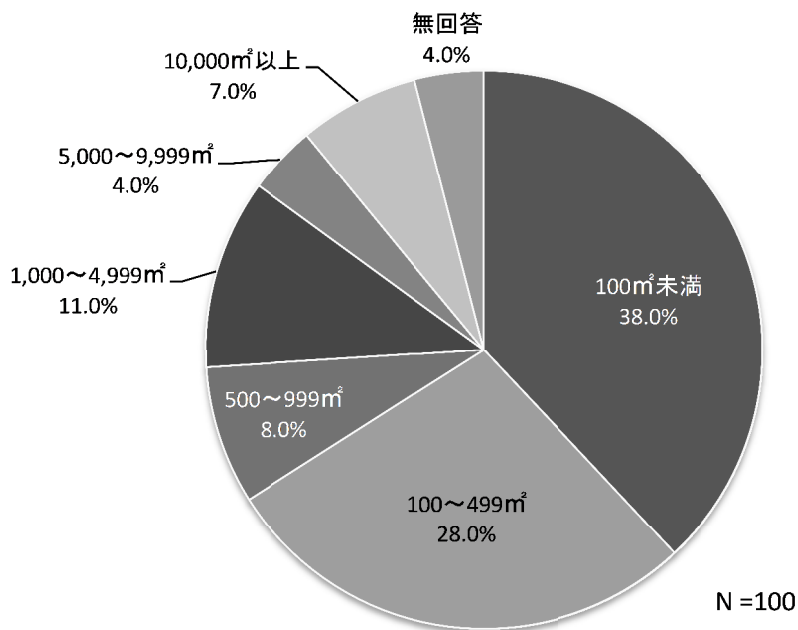
③ エネルギー指定管理工場等に該当するか

「該当しない」が92%と多くを占めていました。エネルギー指定管理工場等に該当する事業所は、第一種エネルギー管理指定工場が4件のみです。



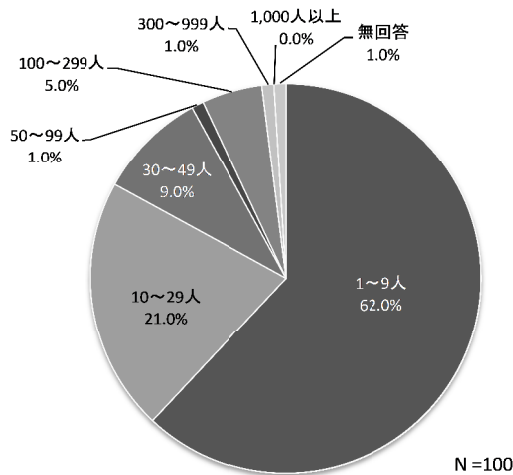
④ 延床面積

「100㎡未満」が38%と最も多く、次いで、「100～499㎡」の28%、「1,000～4,999㎡」の11%の順となっています。



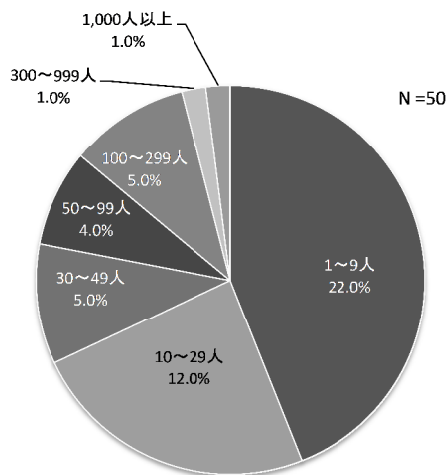
⑤ 事業所従業員数（役員、パートを含む）

「1～9人」が62%と最も多く、次いで、「10～29人」が21%、「30～49人」が約9%の順となっていました。50人未満の事業所が合わせて93%と多くを占めており、100人以上の事業所は合わせて6%にとどまっていた。



⑥ 会社全体の従業員数（役員、パートを含む）

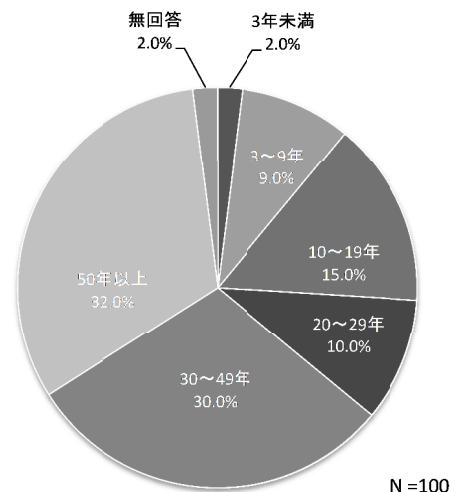
事業所の従業員数と同様に、「1～9人」が22%と最も多く、次いで、「10～29人」が12%、「30～49人」が5%の順となっていました。100人以上の事業所は合わせて14%にとどまっていた。



※他に事業所を持たない事業所が多い「無回答」を除いた結果です

⑦ 現在地での操業年数

「50年以上」が32%と最も多く、次いで「30～49年」が30%、「10～19年」が15%の順となっています。長期にわたり、事業を継続している事業所が多く見られました。

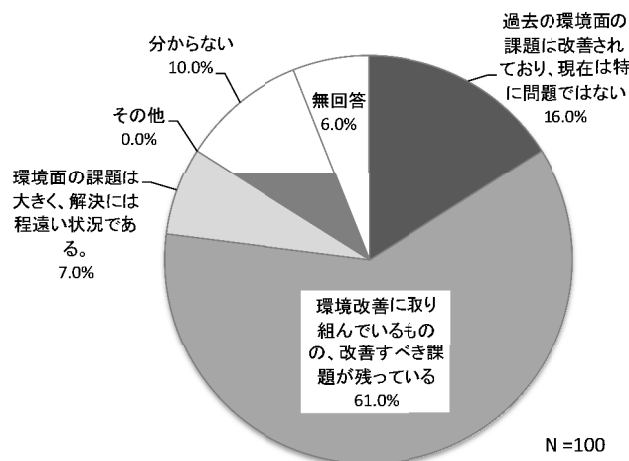


問 2 城陽市の環境の現状について

(1) 貴事業所では、城陽市の環境の現状についてどのようにお考えですか。

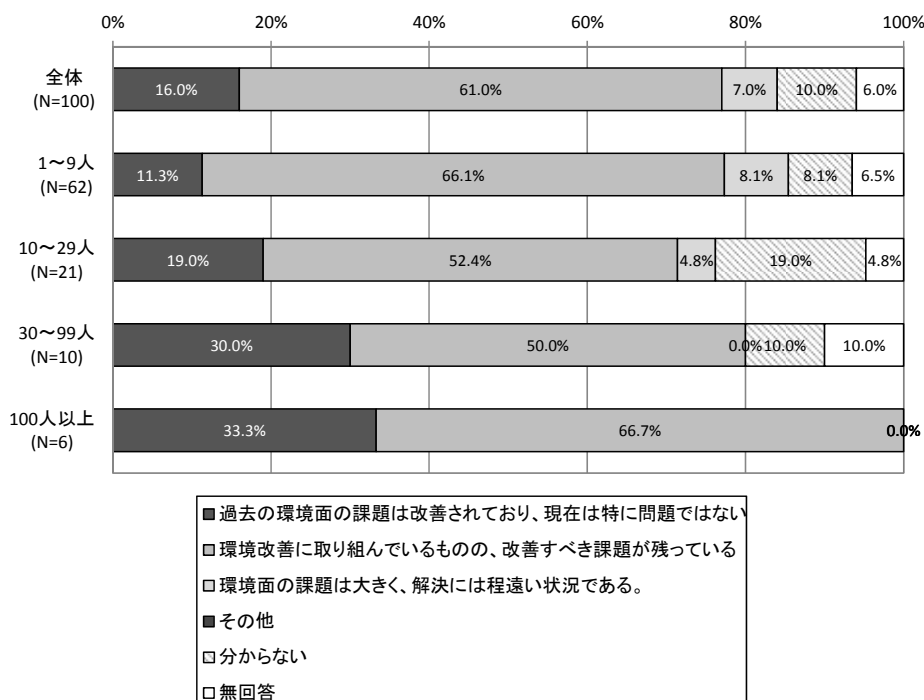
【全体】

「環境改善に取り組んでいるものの、改善すべき課題が残っている」が 61%と最も多い結果でした。次いで「過去の環境面の課題は改善されており、現在は特に問題ではない」が 16%、「環境面の課題は大きく、解決には程遠い状況である」が 7%となっています。



【規模別】

規模別に見ると、規模の大きな事業所の方が、「1.過去にあった環境面の課題は改善されており、現在は特に問題ではない」と現在の市の環境を評価する割合が高くなっていました。



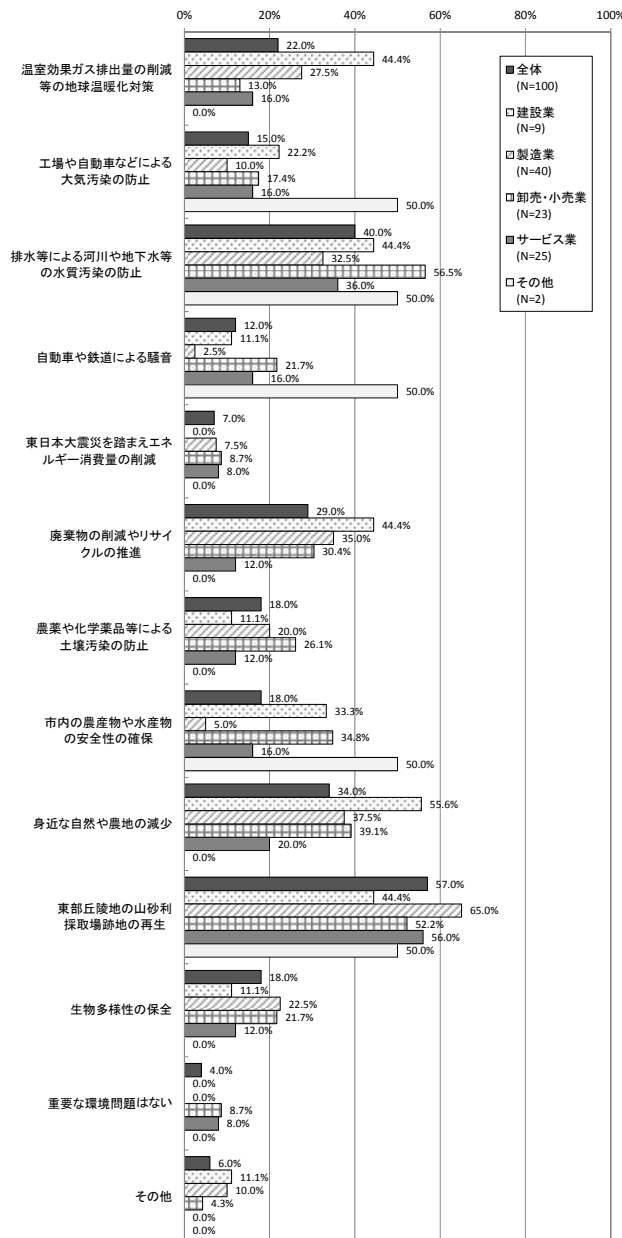
(2) 貴事業所が、現在、城陽市内で重要だと考える環境問題をお答えください。(あてはまる番号全てに○印)

【全体】

「東部丘陵地の山砂利採取場跡地の再生」が 57%と最も多く、次いで「排水等による河川や地下水等の水質汚染の防止」が 40%、「身近な自然や農地の減少」が 34%の順になっています。その他の内容では国道 24 号の交通事情についての意見が複数見られました。

【業種別】

「温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化対策」「廃棄物の削減やリサイクルの推進」「市内の農産物や水産物の安全性の確保」「身近な自然や農地の減少」では、建設業が他の業種に比べて重要であるとする割合が高くなっていました。製造業では「東部丘陵地の山砂利採取場跡地の再生」が、卸・小売・飲食業では「排水等による河川や地下水等の水質汚染の防止」を重要であるとする割合が他の業種に比べて高くなっていました。



＜その他の内容＞

国道 24 号の交通事情が非常に悪い。

国道 24 号の渋滞
(アルブラ～山城大橋間)

メガソーラーシステムの設置。①市民の電気代を少しでも少なく、②新企業の家屋には必ずソーラーパネルを設置の義務。

今あるものの維持管理（品質維持）が出来ていない。

市と業者との協力による山砂利採取跡地の有効利用が重要。

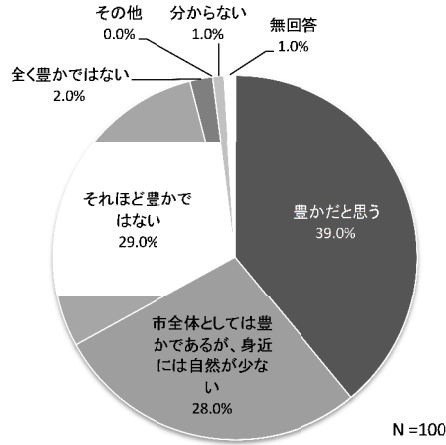
府道、上狛、城陽線の通勤時の渋滞と中学生の通学の安全確保。

(3) 城陽市の自然は豊かだと思いますか。

【全体】

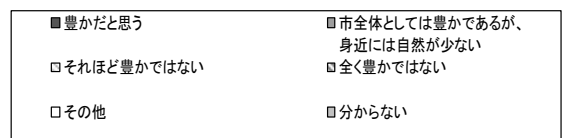
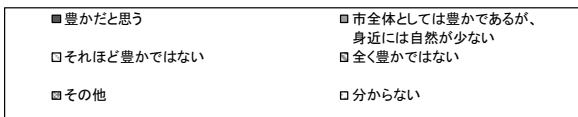
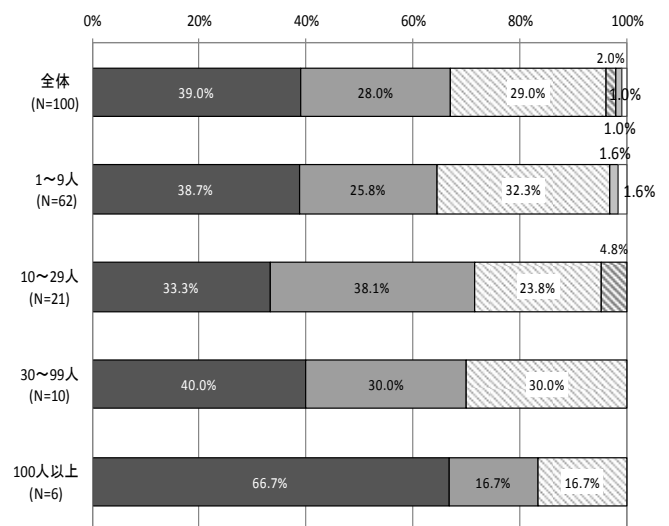
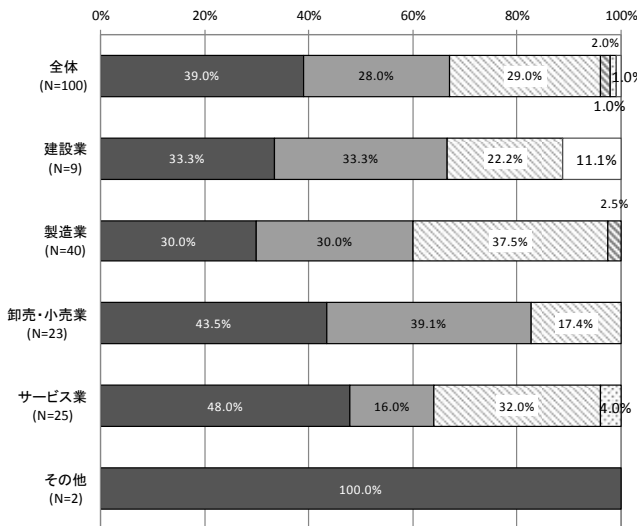
「豊かだと思う」が 39%と最も多く、次いで「それほど豊かではない」が 29%、「市全体としては豊かであるが、身近には自然が少ない」が 28%、「全く豊かではない」は 2%の順になっていました。「豊かだと思う」「市全体としては豊かであるが、身近には自然が少ない」と回答された方が多く、多くの事業所は城陽市の自然が豊かだと思っています。

その他の意見としては、「山砂利跡地の整備が全く出来ていない」等の意見がありました。



【業種別・規模別】

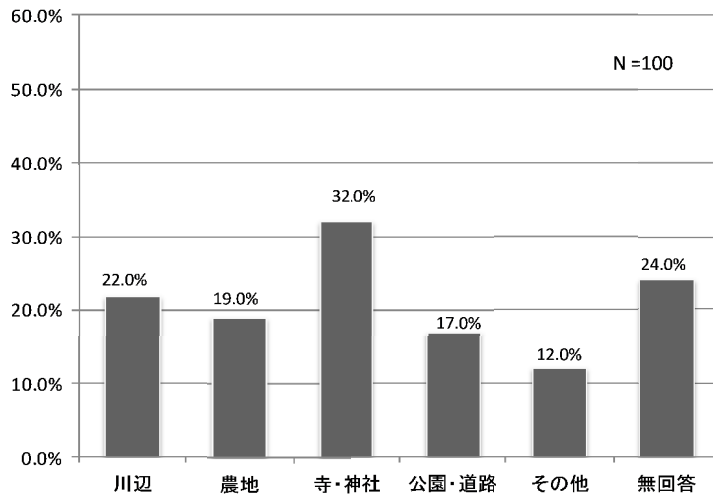
業種別に見た場合、「豊かだと思う」の割合は同程度でした。一方、「市全体としては豊かであるが、身近には自然が少ない」は卸売・小売業がやや多く、サービス業が少なくなっていました。また、同様に、規模別には、100人以上の事業所では、「豊かだと思う」の割合が高くなっていました。



(4) 城陽市の自然環境で、誇れる場所と思うものはありますか。(該当する全ての番号に○印)

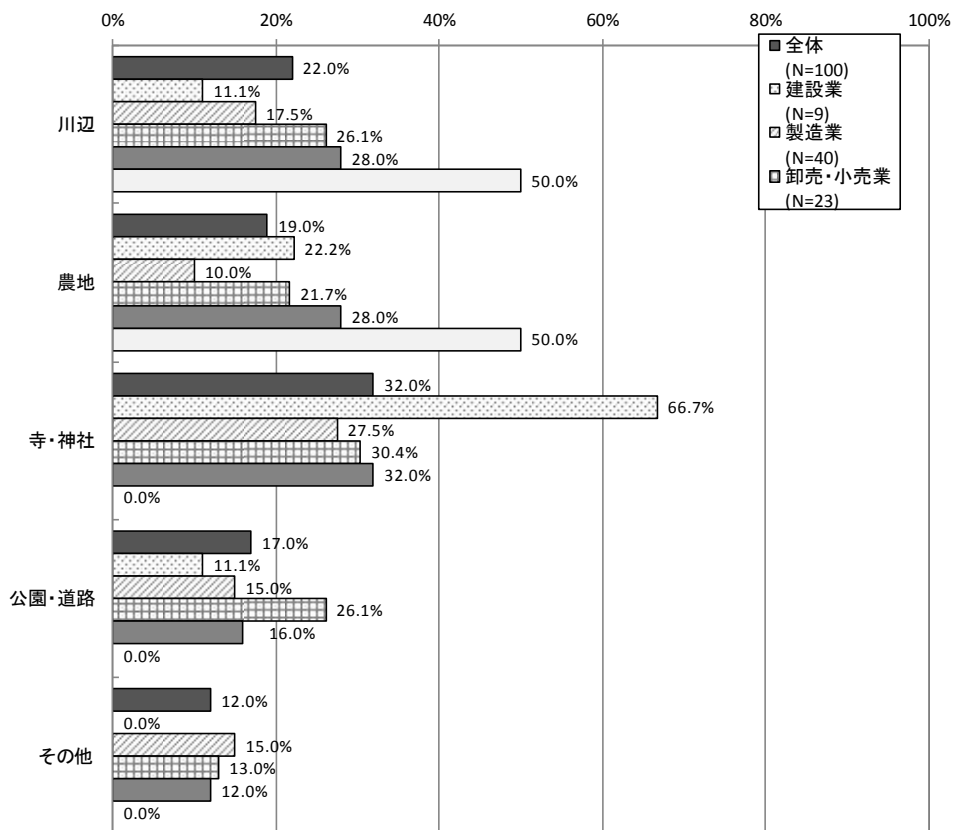
【全体】

「寺・神社」が32%と最も多く、次いで「川辺」が22%、「農地」が19%の順になっています。具体的な場所名では、「川辺」は「木津川」が多く、「農地」は「あらすの」などが見られ、「寺・神社」では「水度神社」が多く、「公園・道路」では「鴻ノ巣山運動公園」「木津川運動公園」があげられていました。



【業種別】

建設業では「寺・神社」を選んだ割合が67%と他に比べて高くなっていました。



※ 上記の場所を選んだ理由や、具体的な対象等

<川辺：具体的に>

木津川 12 件	上津屋橋
----------	------

<農地：具体的に>

あらすの 3 件	青谷梅林 2 件	水田、等畑
芋ほり地	寺田周辺	富野荘
いちじく畑、梅林	城陽警察南方面等	見渡す限り田んぼ
身近に梅、いちじくの木、田んぼがあり、自然とうまく共生している。		

<寺・神社：具体的に>

水度神社 15 件	荒見神社の森 4 件
水主神社 3 件	久世神社 3 件
寺田という地域は寺が多く誇れるところと思う。	鴻ノ巣山、寺・神社は、どの地区も木々を残されていて素晴らしい。

<公園・道路：具体的に>

鴻ノ巣山運動公園 4 件	木津川運動公園 4 件
アイリスイン、プライムイン	
鴻ノ巣山運動公園や山城運動公園等の施設が市内に多い。	
地域に1つは公園がある。もう少し大きい公園があればよい。	

<その他：具体的に>

地下水源	地下水
プラムイン城陽周辺	久津川から青谷に連なる東部丘陵地に点在する遺跡群。
山くずれはないし雪崩もない。	太陽の沈んで行く所をキレイに見られる。
①お茶畑、②いちじく畑	自然が残っている。
安全な地下水	自然環境については、全く問題がないと思える。
環境が素晴らしい。	自転車で走りやすく、春は桜並木が美しいから。
見晴らしが良い。	車塚古墳の公園化を早くしてほしい。
地震があとはこわいと思う。	緑多き、樹木の多い道路に「ベンチ」が少ない。
社寺には森が残っている。	程よく整備もされている。水度参道は春とてもきれい。
良い水質で豊富な水量を誇る地下水源に恵まれている。	
敷地も広く人が集まる所としても最適と思う。避難場所になる。	
水度参道の木々が年々減少しているのが気になります。私は幼少の頃は怖いぐらいに木々がうっそうとしていたことが懐かしく思います。	
城陽市に唯一残されている観光資源。(例)車塚古墳、正道官衙遺跡、森山遺跡、等々。	
城陽市の西側には、木津川が流れているため、距離を持って日没を見られる。真っ赤な太陽が沈んでいく様子はとてもキレイです。山砂利跡地から木津川を見たら、とても美しいと思います。	
神社の参道がすばらしい。木が茂っている方が神社らしくていいが痴漢対策などへの考慮も必要。	
神社やボランティアで維持できるものではない。大木が多く今から手を入れないと手遅れになる可能性がある。	

問3 貴事業所の環境保全や環境負荷の低減に向けた取組について

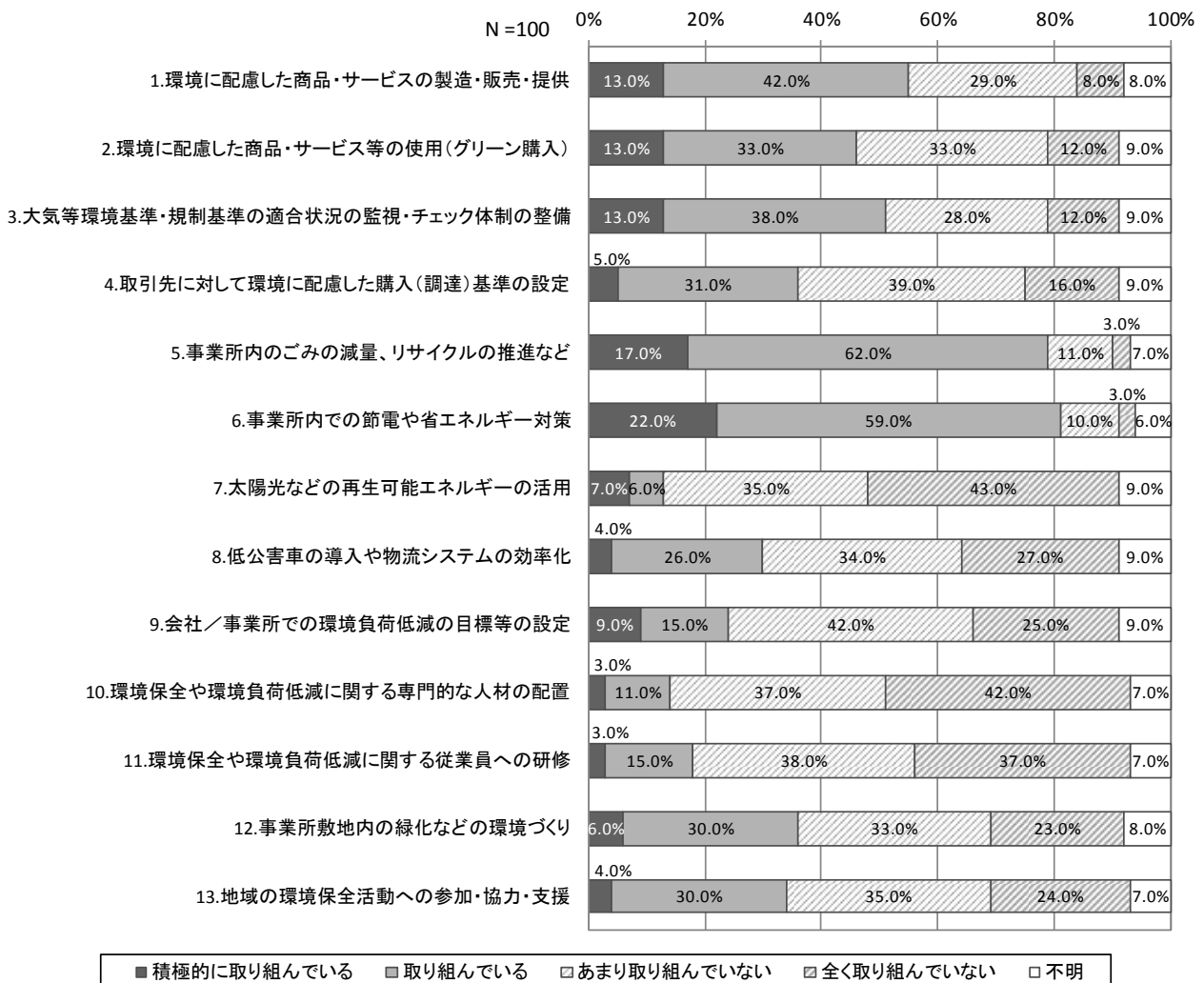
(1) 貴事業所で取り組んでいる環境保全や環境負荷の低減に向けた取組をお答えください。
(あてはまる番号1つに○印)

【全体】

「積極的に取り組んでいる」と「取り組んでいる」を合わせた回答は、「事業所内での節電や省エネルギー対策」が81%で最も多く、次いで「事業所内のごみの減量、リサイクルの推進など」が79%、「環境に配慮した商品・サービスの製造・販売・提供」が55%の順になっています。

「全く取り組んでいない」と「あまり取り組んでいない」を合わせた回答は、「環境保全や環境負荷低減に関する専門的な人材の配置」が79%で最も多く、次いで「太陽光などの再生可能エネルギーの活用」が78%、「環境保全や環境負荷低減に関する従業員への研修」が75%の順でした。

その他の回答では、「地域緑化」や「京都府環境フェスティバルに参加」などがありました。



上記の他、特に力を入れて取り組んでいること

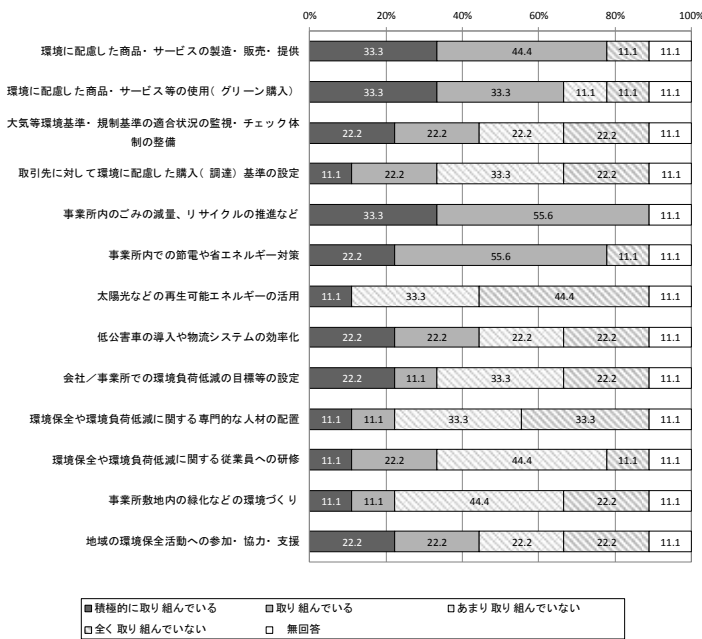
地域緑化	芝生緑化事業への取組、校庭緑化の支援
ダイオキシン合格の焼却炉設置	砂ぼこりがひどいので水をまくようになっている。
京都府環境フェスティバルに参加	省電力のものに、切り替えている。
電力デマンドコントロールの導入、※重機のハイブリッド、低排出車の導入。	

【業種別】

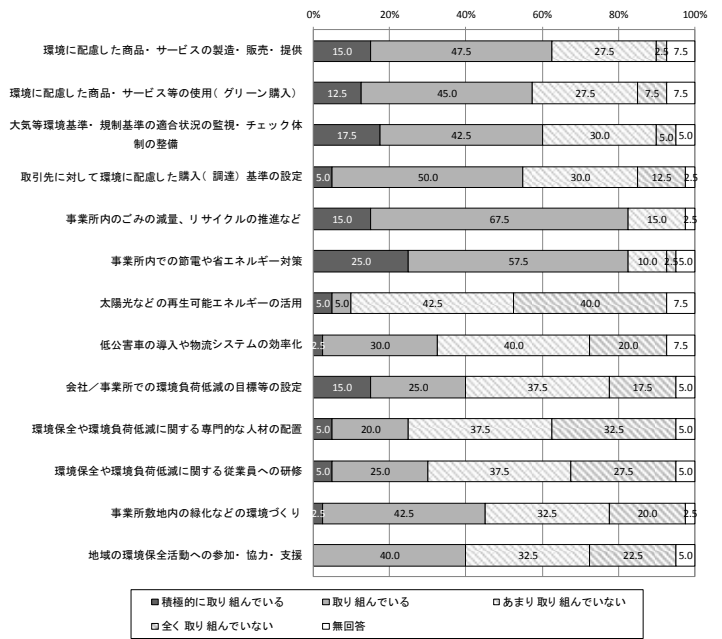
「積極的に取り組んでいる」と「取り組んでいる」を合わせた回答を見ると、いずれの業種でも「5. 事業所内のごみの減量、リサイクルの推進など」「6. 事業所内での節電や省エネルギー対策」の実施状況が他の取組に比べて高くなっていました。

他の取組について業種別に見ると、回答数が少ないため、参考としての扱いになりますが、「1. 環境に配慮した商品・サービスの製造・販売・提供」が製造業、建設業、卸・小売・飲食業で、「2. 環境に配慮した商品・サービス等の使用（グリーン購入）」が建設業で、「3. 環境基準・規制基準（排水・排ガス・騒音・悪臭など）の適合状況の監視・チェック体制の整備」が製造業で実施状況が高くなっていました。

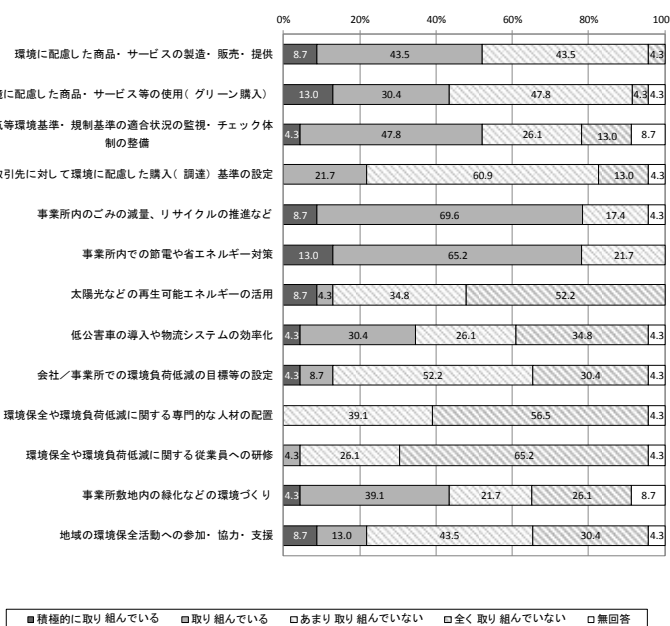
建設業 (N=9)



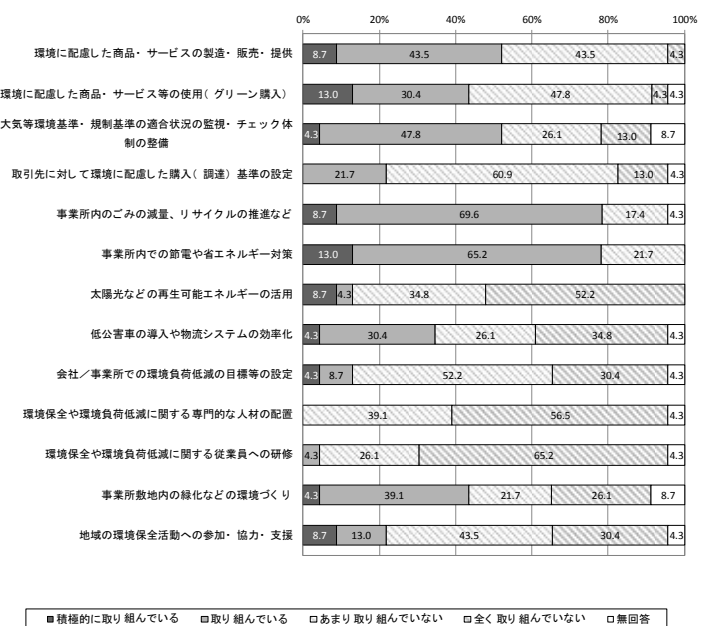
製造業 (N=40)



卸・小売・飲食業 (N=23)



サービス業 (N=25)

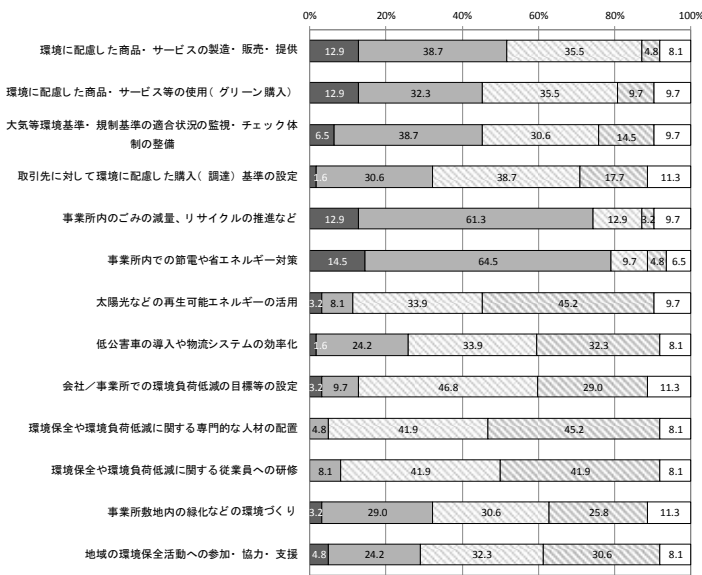


【規模別】

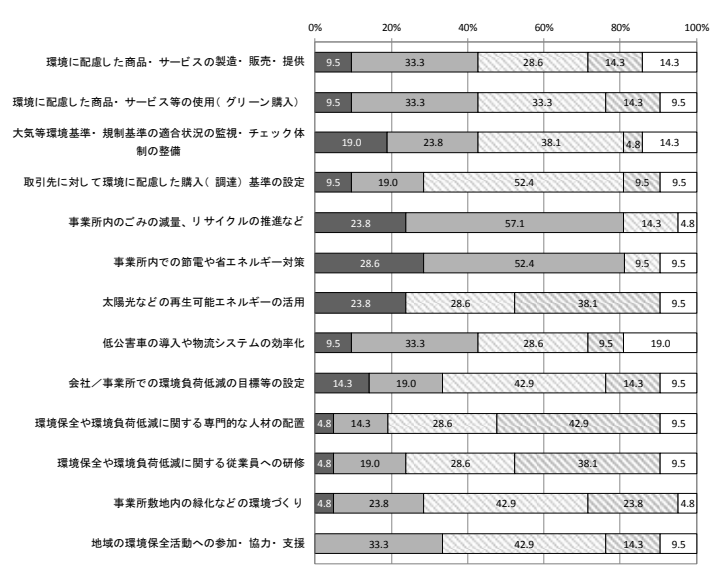
「積極的に取り組んでいる」と「取り組んでいる」を合わせた回答を見ると、規模にかかわらず「5. 事業所内のごみの減量、リサイクルの推進など」「6. 事業所内での節電や省エネルギー対策」の実施状況が他の取組に比べて高くなっていました。

他の取組に付いてみると、規模が大きくなると、「1. 環境に配慮した商品・サービスの製造・販売・提供」「2. 環境に配慮した商品・サービス等の使用（グリーン購入）」「3. 環境基準・規制基準（排水・排ガス・騒音・悪臭など）の適合状況の監視・チェック体制の整備」の取組の実施状況が高くなっていました。

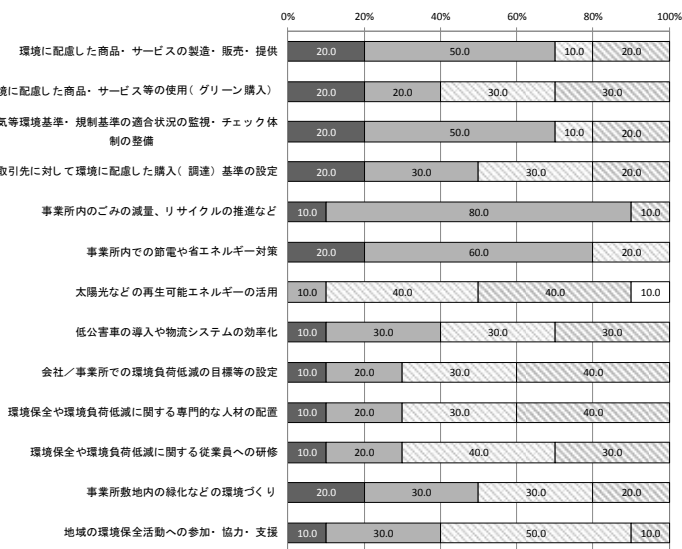
1～9人 (N=62)



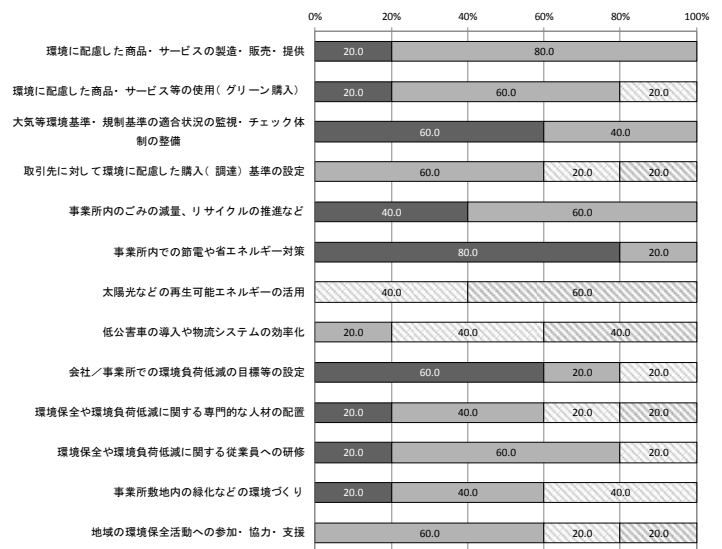
10～29人 (N=21)



30～99人 (N=10)



100人以上 (N=6)

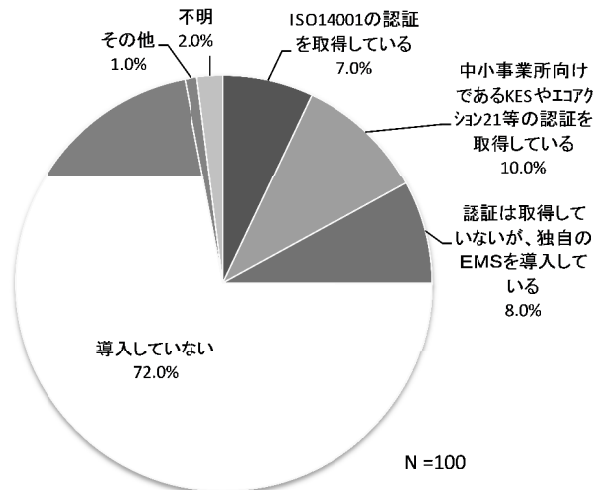


(2) 貴事業所では、環境への負荷を管理・低減するための仕組みを導入していますか。(1つに○)

【全体】

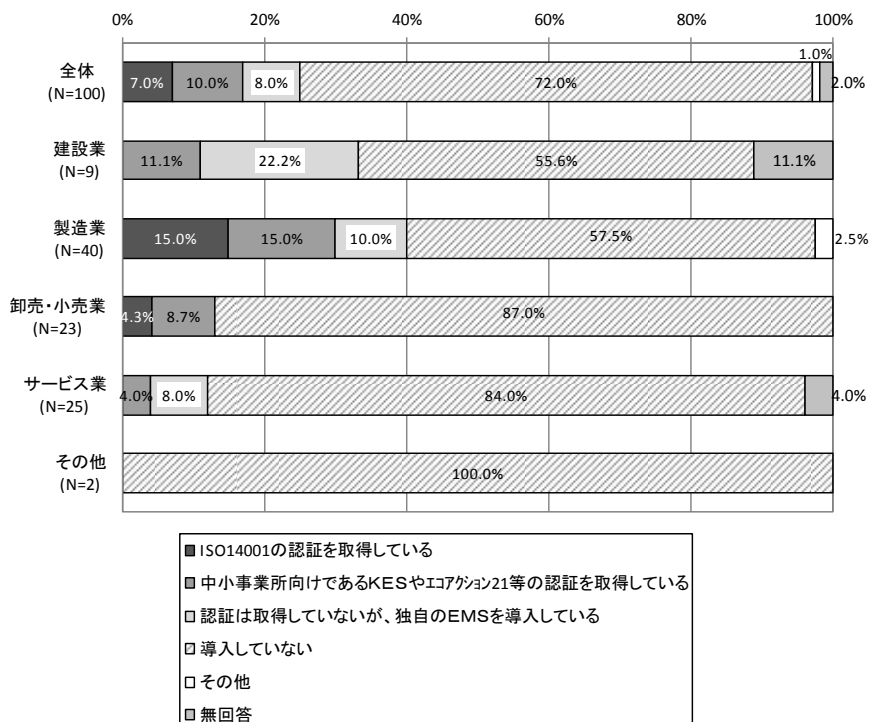
「導入していない」が72%と最も多く、次いで「中小事業所向けであるKESやエコアクション21等の認証を取得している」が10%、「ISO14001を取得している」が7%の順になっています。

その他の内容では「以前は認証していたが、現在は独自管理をしている」などの回答がありました。



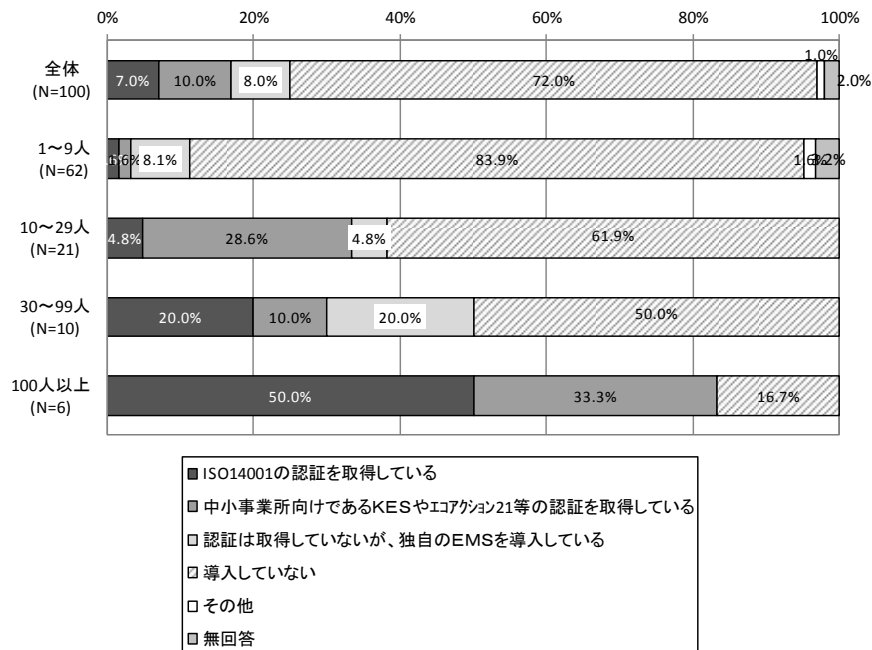
【業種別】

ISO14001 やその他の EMS を導入している割合を見ると、製造業では40%（「ISO14001の認証を取得している」「中小事業所向け環境マネジメントシステムであるKESやエコアクション21等の認証を取得している」「認証は取得していないが、独自に環境マネジメントシステムを導入している」の計）、建設業では33%（同）と、他の業種に比べて実施している割合が高くなっていました。



【規模別】

規模が大きいほど、ISO14001 やその他の EMS を導入している割合が高くなっていました。



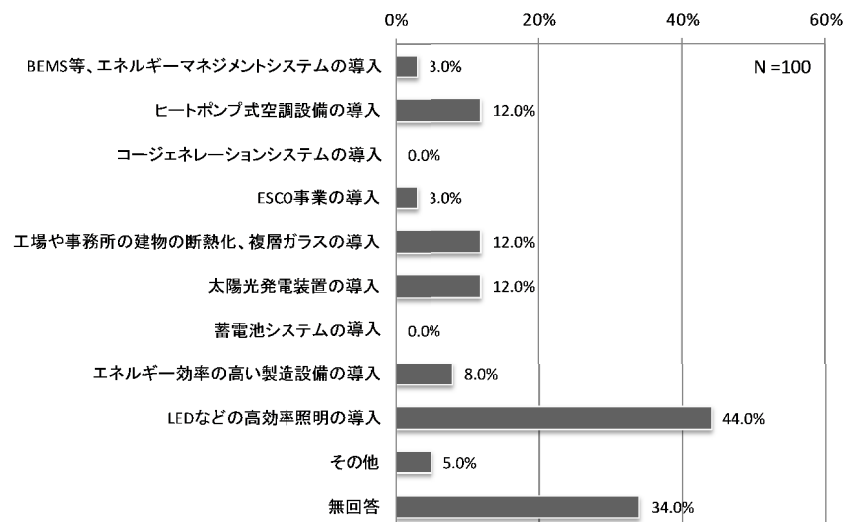
(3) 貴事業所では、次にあげるような省エネルギーの取組を実施していますか。(あてはまる番号全てに○印)

【全体】

「LED などの高効率照明の導入」が 44%と最も多く、次いで、「ヒートポンプ式空調設備の導入」「工場や事業所の建物の断熱化、複層ガラスの導入」「太陽光発電装置の導入」が 12%の順になっています。

また、「無回答」が 34%ありましたが、こうした事業所は特に省エネルギーの取組をしていないと見込まれることから、こうした事業所への働きかけが求められます。

その他の回答には、「深夜電力の活用」「節電・ものの再利用」などがありました。

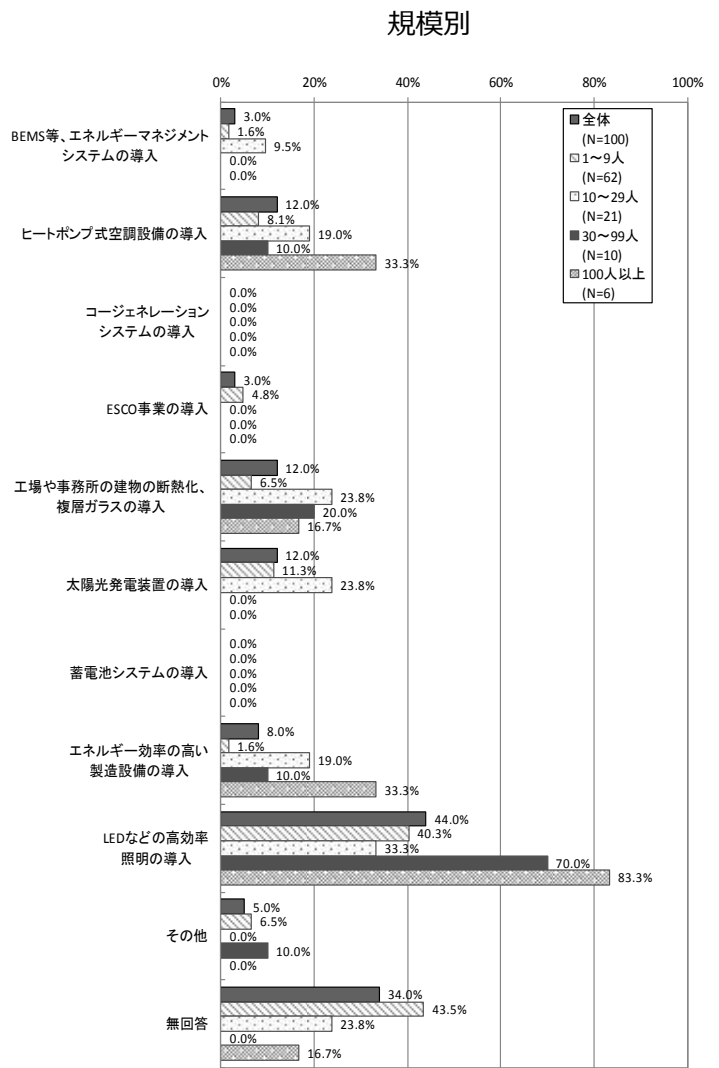
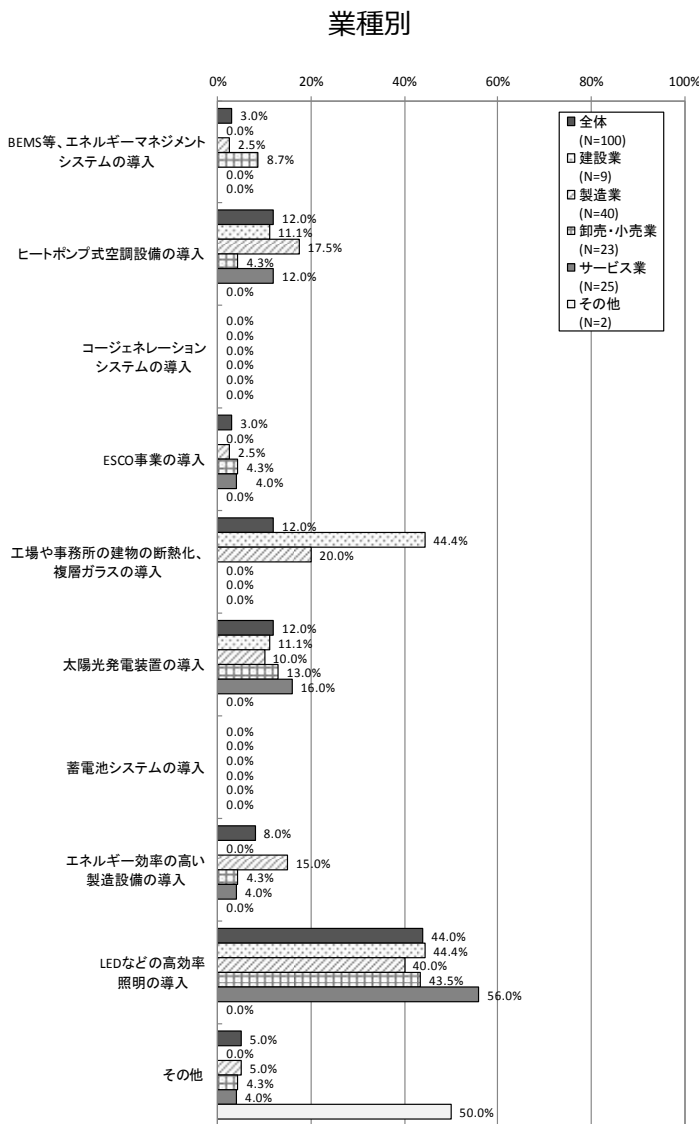


【業種別】

「工場や事務所の建物の断熱化、複層ガラスの導入」については、建設業が44%、製造業が20%と、他の業種よりも高い割合となっていました。

【規模別】

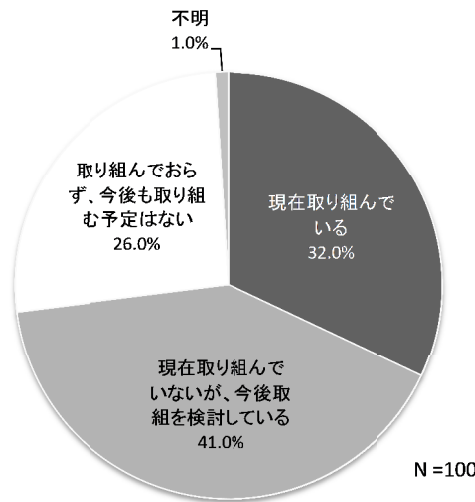
「LEDなどの高効率照明の導入」については、従業員数が30人以上の、規模の大きな事業所の実施割合が高くなっていました。



(4) 近年、地域社会への貢献や、地域への利益の還元に取り組む企業が増えていますが、貴事業所ではそのような活動に取り組んでいますか。(1 つに○印)

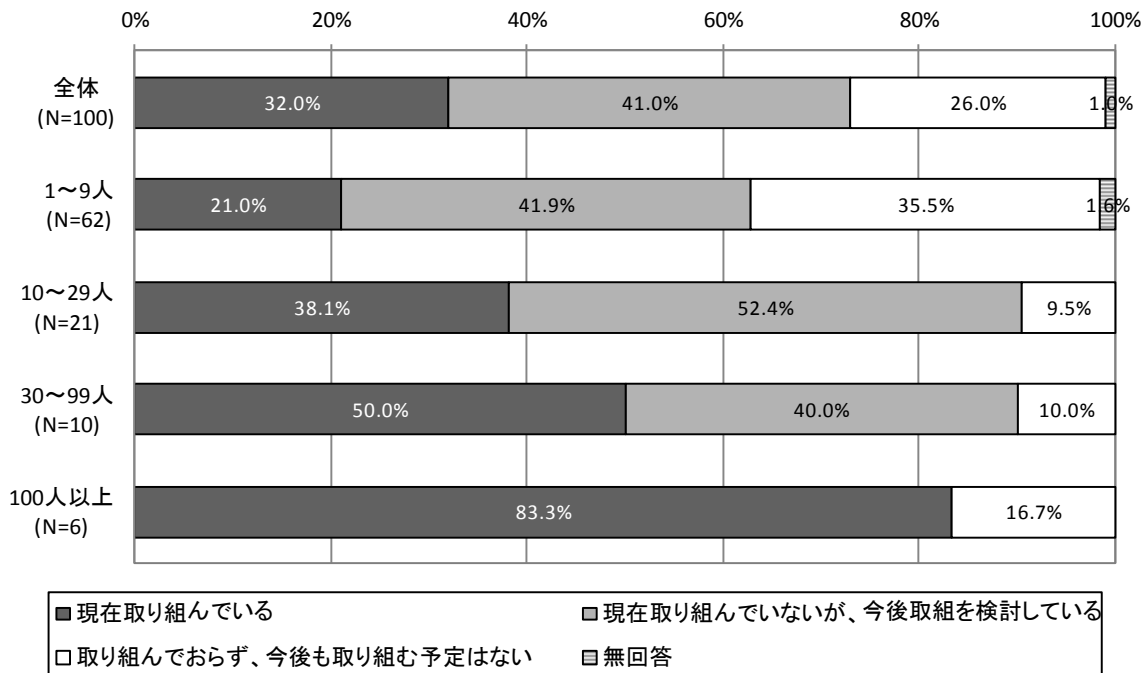
【全体】

「現在取り組んでいる」は32%でした。「現在取り組んでいないが、今後取組を検討している」が41%と現在取り組んでいる事業所よりも多く、こうした事業所に対して、取組の実施を促す必要があります。



【規模別】

規模の大きな事業所の方が、「現在取り組んでいる」割合が高くなっていました。

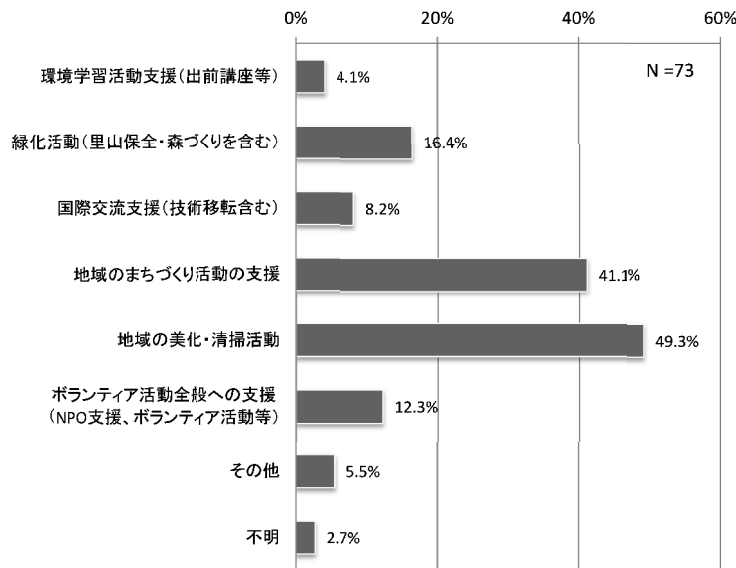


(5) 前問で、「1.現在取り組んでいる」または「2.現在取り組んでいないが、今後取組を検討している。」と答えた方にお聞きします。どのような取組をされていますか。または今後取組みたいですか。(あてはまる番号全てに○印)

【全体】

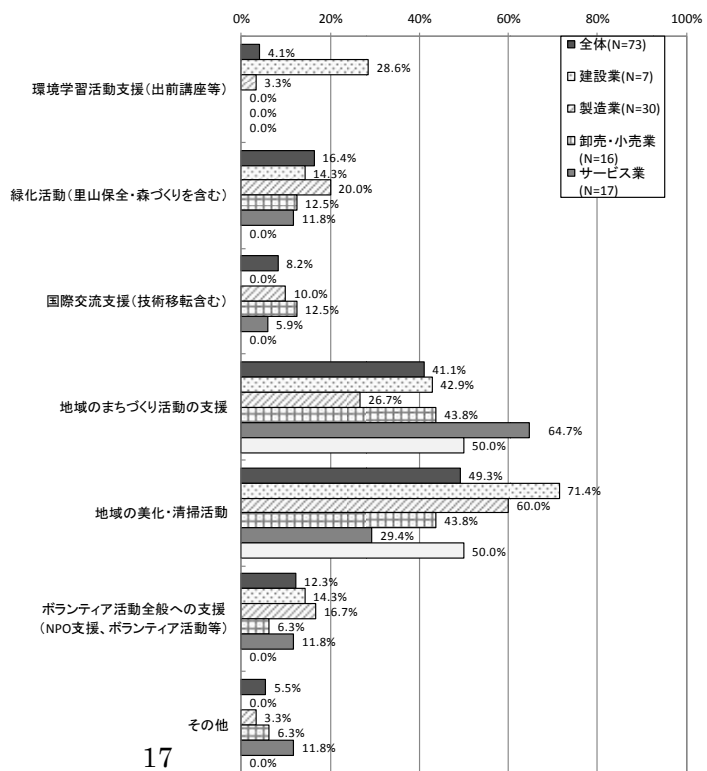
「地域の美化・清掃活動」が49%と最も多く、次いで「地域のまちづくり活動の支援」が41%、「緑化活動（里山保全・森づくりを含む）」が16%の順になっています。

その他の内容として、「災害時、太陽光発電による携帯電話の充電ステーション」「地元自治会での古紙回収」などの回答がありました。



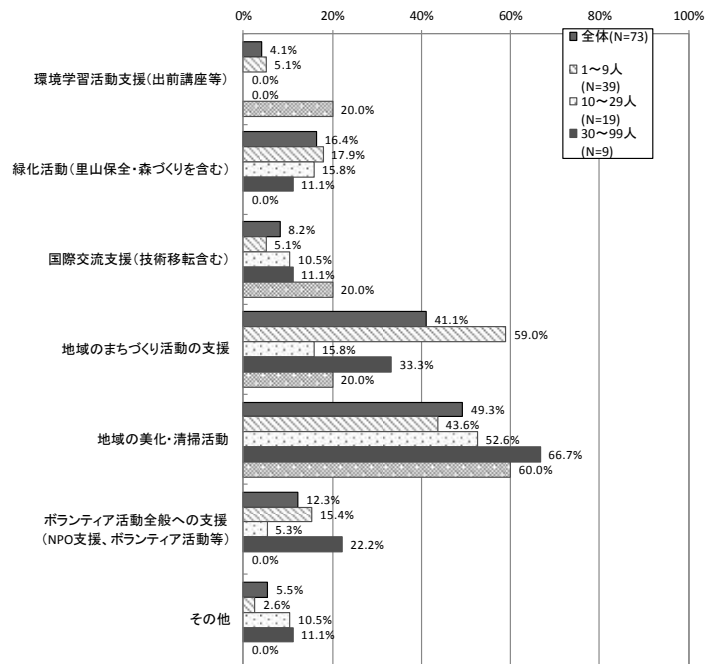
【業種別】

「地域の美化・清掃活動」については、建設業が71%、製造業が60%と、他の業種に比べて高くなっていました。



【規模別】

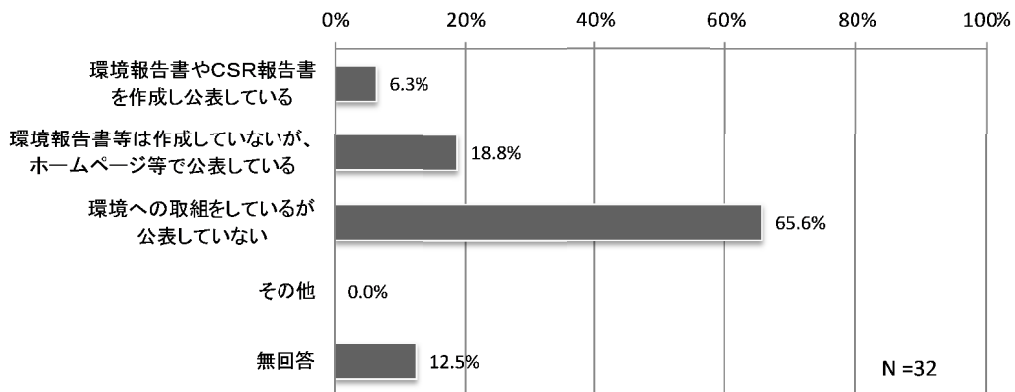
「地域のまちづくり活動の支援」については、従業者数が1～9人の事業所がよく取り組まれました（59%）。



(6) 問(4)で地域社会への貢献や、地域への利益の還元について、「1.現在取り組んでいる」と答えた方にお聞きします。貴事業所では、環境保全や環境負荷の低減に向けた取組を消費者や取引先等へ公表していますか。(あてはまる番号全てに○印)

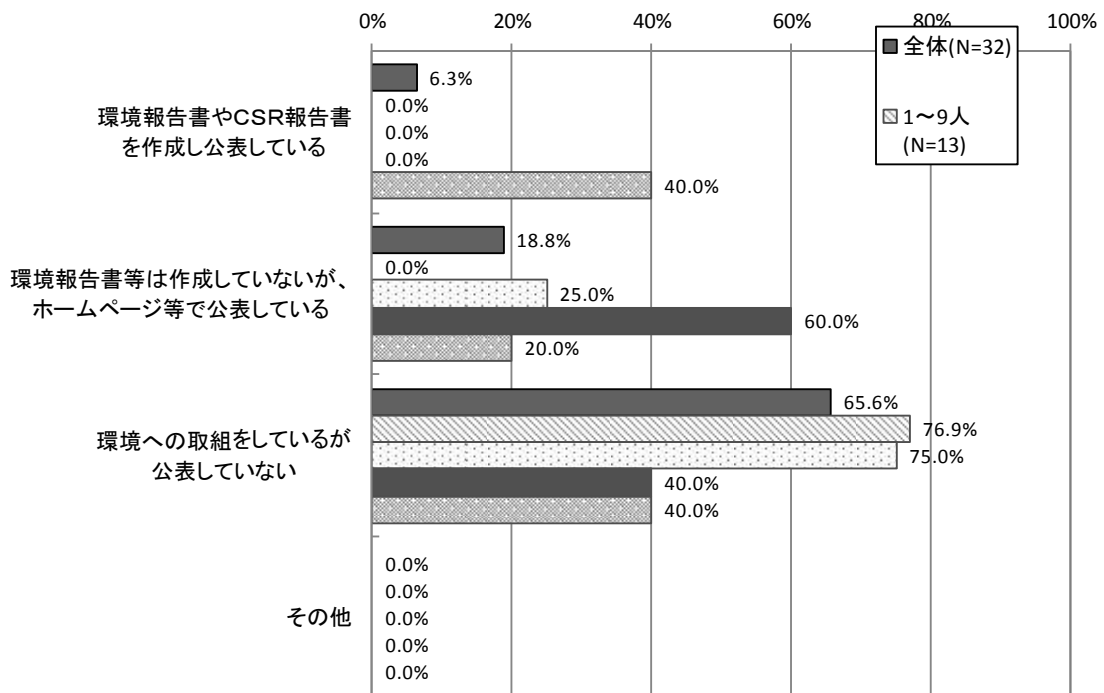
【全体】

「環境への取組をしているが公表していない」が約 66%と最も多く、次いで「環境報告書は作成していないが、ホームページ等で公表している」が約 19%となっています。



【規模別】

規模が大きくなると、「環境報告書やCSR報告書を作成し公表している」「環境報告書やCSR報告書は作成していないが、ホームページ等で公表している」とした割合が高くなっていました。



(7) 環境に関する情報の入手先について、環境規制等に関する情報と、環境ビジネスや環境保全など環境に関するその他の情報について、それぞれ当てはまるものをお答えください。
(あてはまる番号を全て)

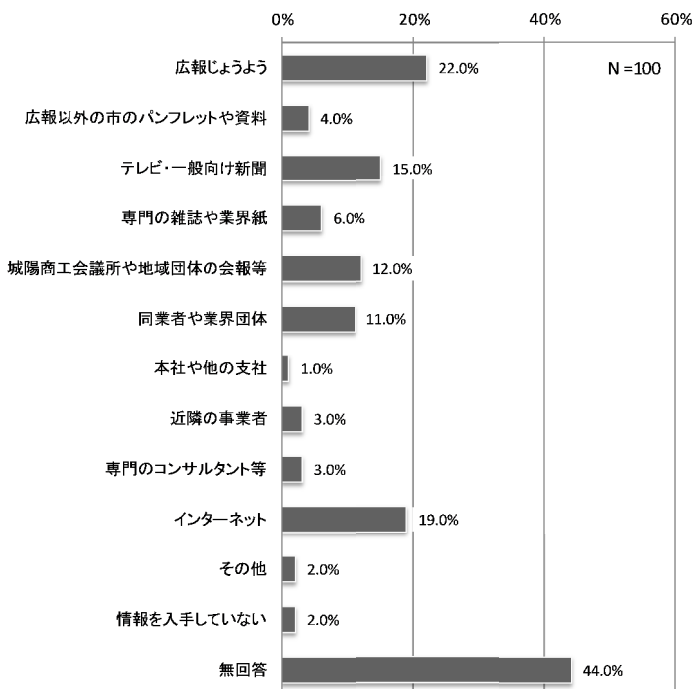
【全体】

「①排出規制や環境基準など規制などに関する情報」では、「広報じょうよう」が22%で最も多く、次いで「インターネット」が19%、「テレビ・一般向け新聞」が15%の順になっています。

「②環境ビジネスや環境保全など、その他の情報」では、「テレビ・一般向け新聞」が21%で最も多く、次いで「インターネット」が19%でした。その他では「KES」などの回答が見られました。

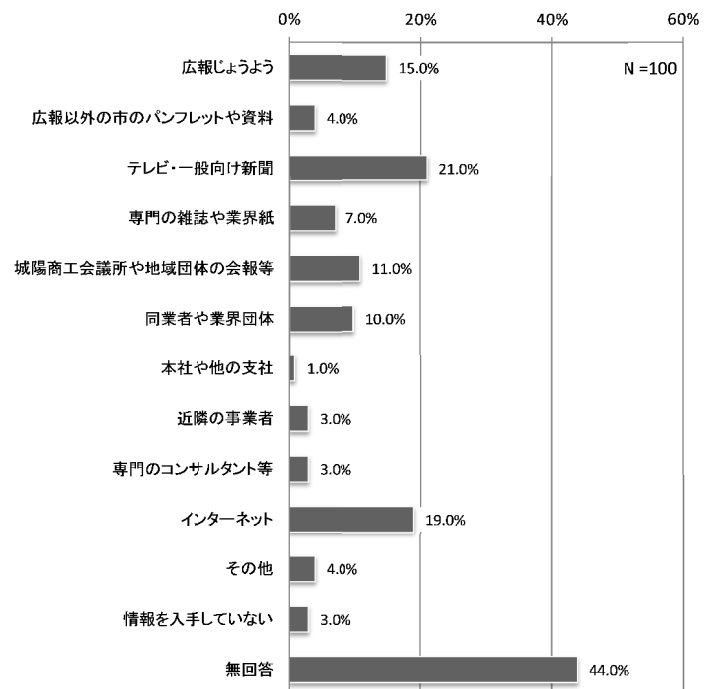
① 排出規制や環境基準など

規制などに関する情報



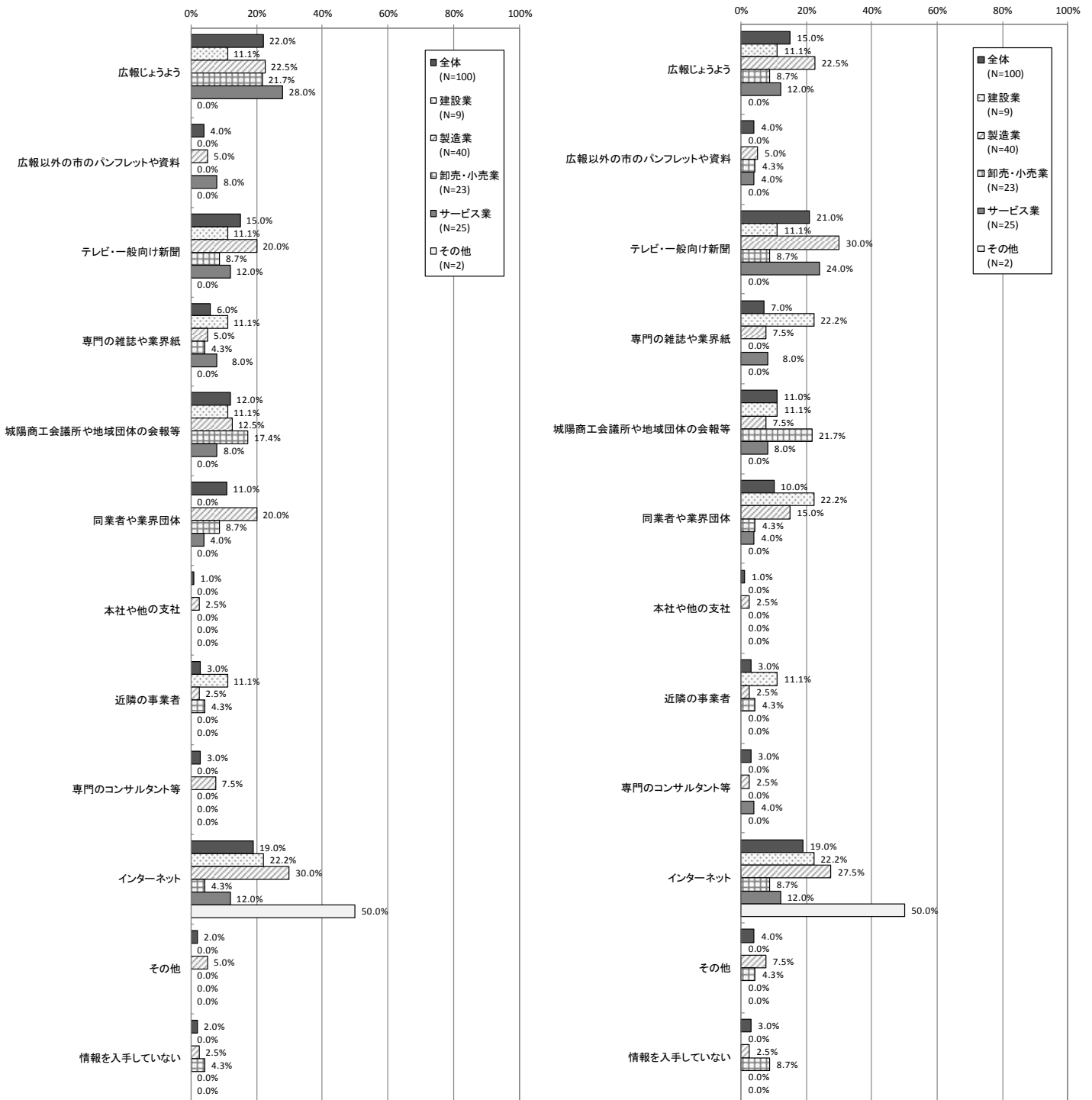
② 環境ビジネスや環境保全など、

その他の情報



【業種別】

「①排出規制や環境基準など規制などに関する情報」については、建設業、製造業では、「インターネット」が多く、他の業種では「広報じょうよう」が多くなっていました。同様に、「②環境ビジネスや環境保全など、その他の情報」でも、建設業、製造業では、「インターネット」が多くなっていましたが、卸・小売・飲食店では「城陽商工会議所や地域団体の会報等」が、サービス業では「テレビ・一般向け新聞」が多くなっていました。

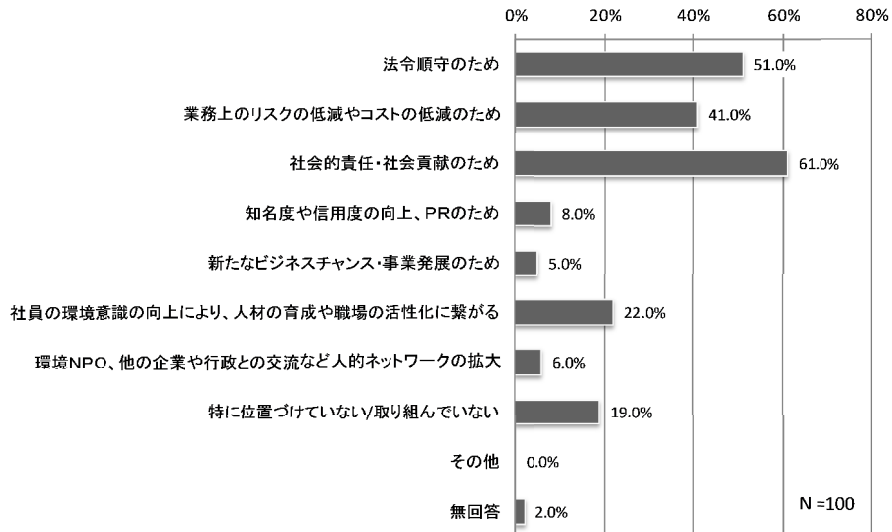


問4 環境保全や環境負荷の低減に向けた取組の意義や効果、課題について

(1) 貴事業所では、環境保全や環境負荷の低減に向けた取組の意義について、どのように位置づけていますか。(あてはまる番号全てに○印)

【全体】

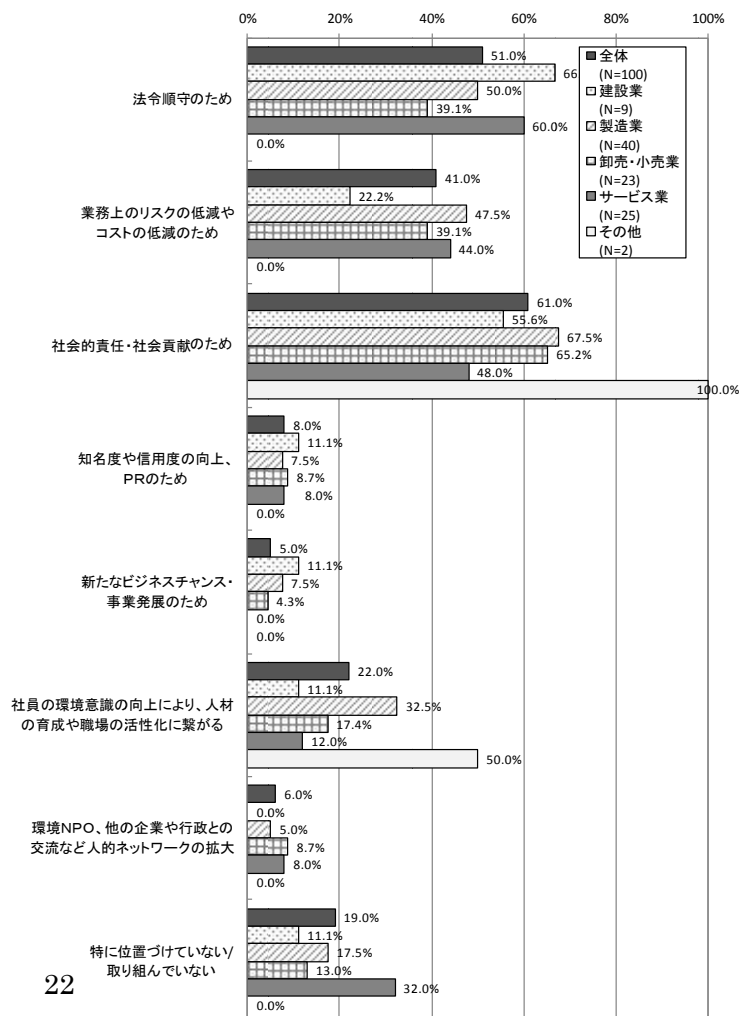
「社会的責任・社会貢献のため」が61%と最も多く、次いで「法令順守のため」が51%、「業務上のリスクの低減やコストの低減のため」が41%の順になっています。



【業種別】

建設業、サービス業では「法令遵守のため」が多く、製造業では「社会的責任・社会貢献のため」が多くなっていました。

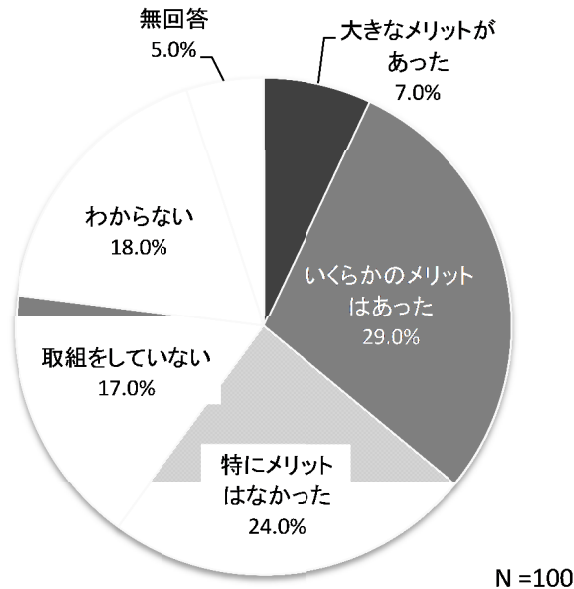
※「その他」の回答はなかったため、掲載していません



(2) 貴事業所では、環境保全や環境負荷の低減に向けた取組を実行することにより、何らかのメリットがありましたか。(あてはまる番号1つに○印)

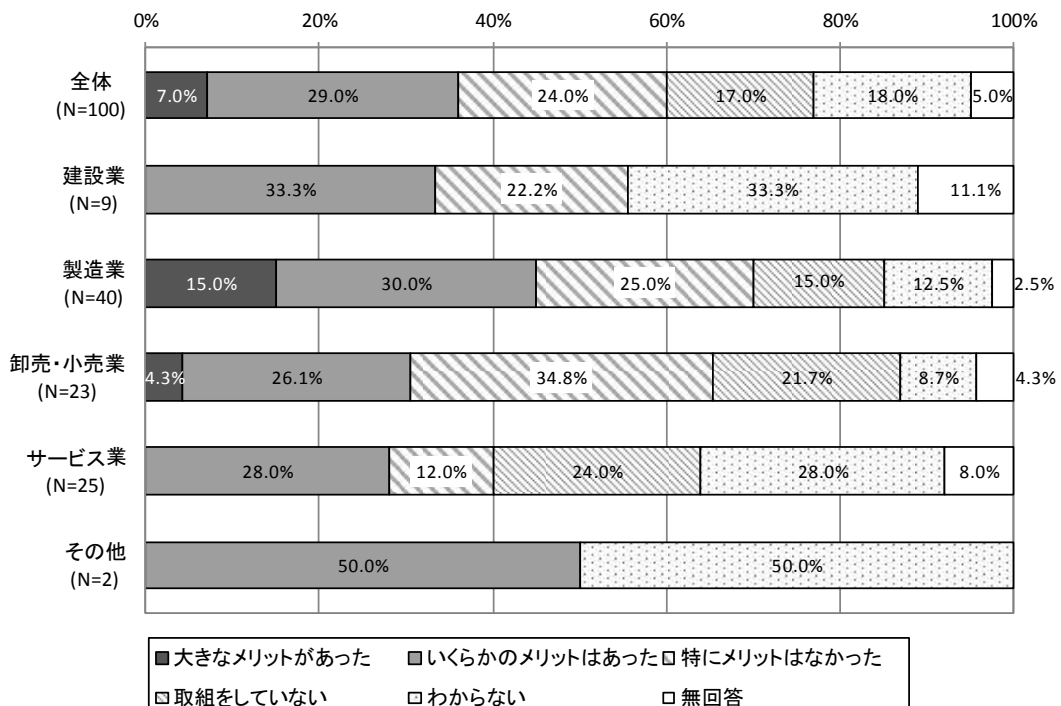
【全体】

「大きなメリットがあった」と「いくらかのメリットはあった」を合わせると 39%が「メリットがあった」を回答しています。



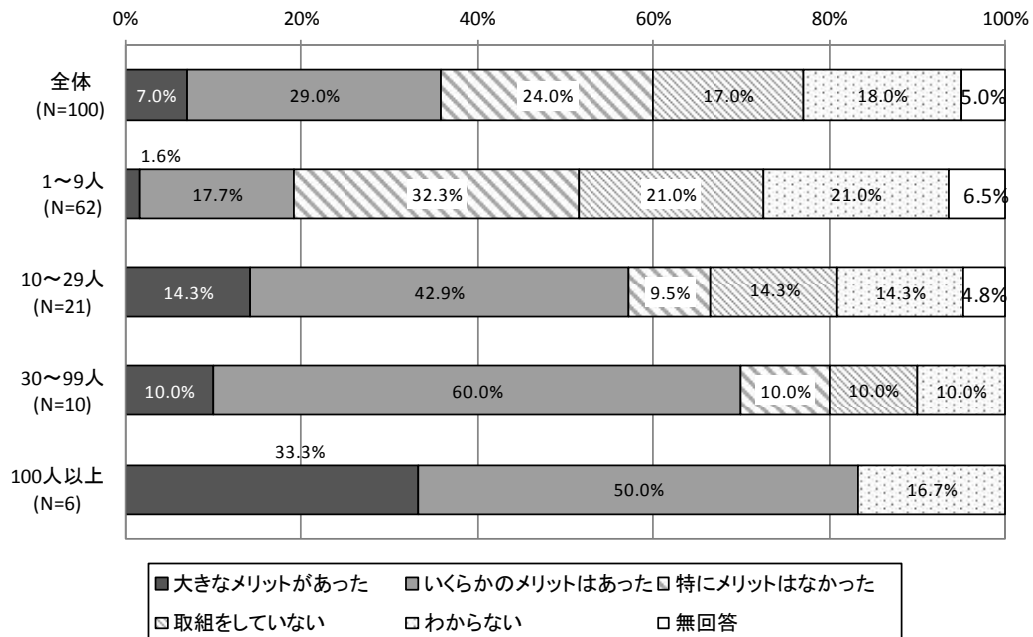
【業種別】

「大きなメリットがあった」と回答したのは、製造業と卸・小売・飲食業の回答者のみでした。また、「大きなメリットがあった」「いくらかのメリットはあった」の合計が 50%を超えた業種はありませんでした。



【規模別】

規模が大きいほど、「大きなメリットがあった」「いくらかのメリットはあった」と、取組を評価している割合が高くなっていました。



(3) 前問(2)で、「1.大きなメリットがあった」「2.いくらかのメリットはあった」と答えられた方にお聞きします。どのようなメリットがあったのか内容をお答えください。

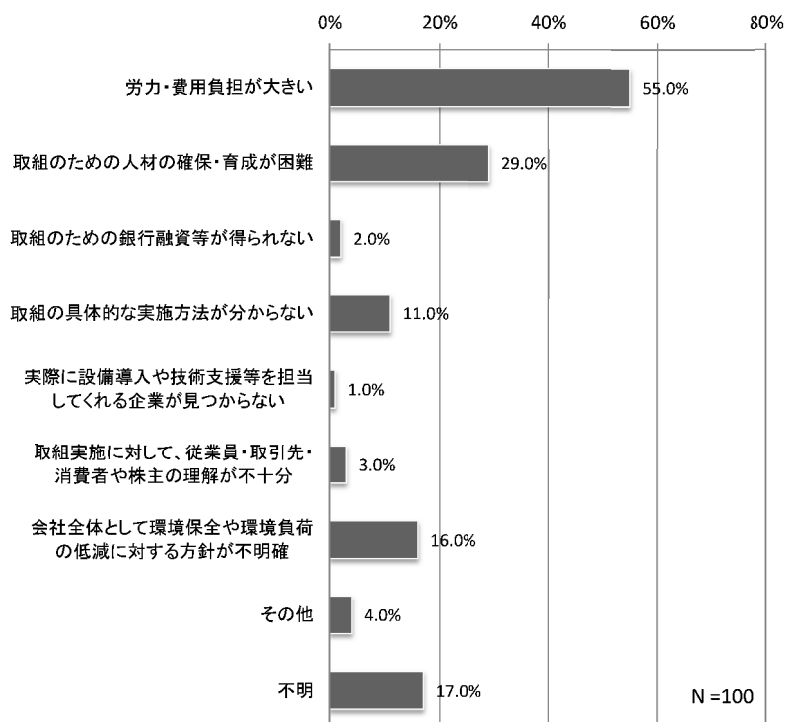
あげられていた「メリット」を以下に列挙しました。

※社員の環境に対する意識の向上、※EMS導入に伴う経費の削減。
1. 電力費の削減、2. 材料ロス削減、3. 運送費の削減
KES ステップ2 取得により、社員が環境保全、負荷低減に向け、積極的に取り組むようになった。
お客様からの反響。
コストの低減が出来た。
ごみのリサイクルに取り組む処分費の削減につながった。
環境に関する商品開発に努力し、社会貢献に役立つことを研究する。
環境保全に関心のある人材の応募
環境問題に対して意識の向上が見られた。
自社の敷地で焼却処分が出来る燃えるゴミ。
社員が節電など気をつけてくれるようになりました。
社員の環境保全への意識づけとなった。
社内での取り組みの相談、打ち合わせによりコミュニケーションの機会が増えた。
従業員が意識することにより、弊社取り組みのすそ野は広がっているものと思料。
従業員の環境に対する意識が高まった。
省エネに取り組んだことにより、エネルギー使用量の削減につながった。
省エネ活動に伴うコストメリット。
職場が非常にきれいになり、事故防止に繋がっている。
人や組織とのコミュニケーションやネットワークが広がった。
人的ネットワークの拡大
光熱水費の削減。
清掃活動の中で、地域の方との接点が出来たこと。
節電
節電、節水により使用料が微少だが減った。200V動力電源の使用料を見直し、力率を下げたら使用料金が減少した。使用量が減少。太陽光パネルを工場屋根全面に設置→企業契約のため全て売電としている。
節電や紙の再利用等、地道な取り組みが、経費削減にも繋がっている。
節電対策により、電力が削減できた(コスト削減)。
太陽光発電により、事業所内照明設備に見合う分の発電量確保。
朝の工場内、工場廻りの清掃を全員で毎日行う事により、事故、ケガ、作業ミスがなくなり、作業効率も上がった。
電気代などの節約。
電力量の削減
特に緑化での環境意識が高まった。
物を大切にするようになった。電気代が減った。

(4) 貴事業所で環境保全や環境負荷の低減に向けた取組を進める上での課題をお答えください。
(あてはまる番号全てに○印)

【全体】

「労力・費用負担が大きい」が55%と最も多く、次いで「取組のための人材の確保・育成が困難」が29%、「会社全体として環境保全や環境負荷の低減に対する方針が不明確」が16%の順になっています。その他では「関連した組織や地域全民の継続的なサポートが必要」の回答がありました。



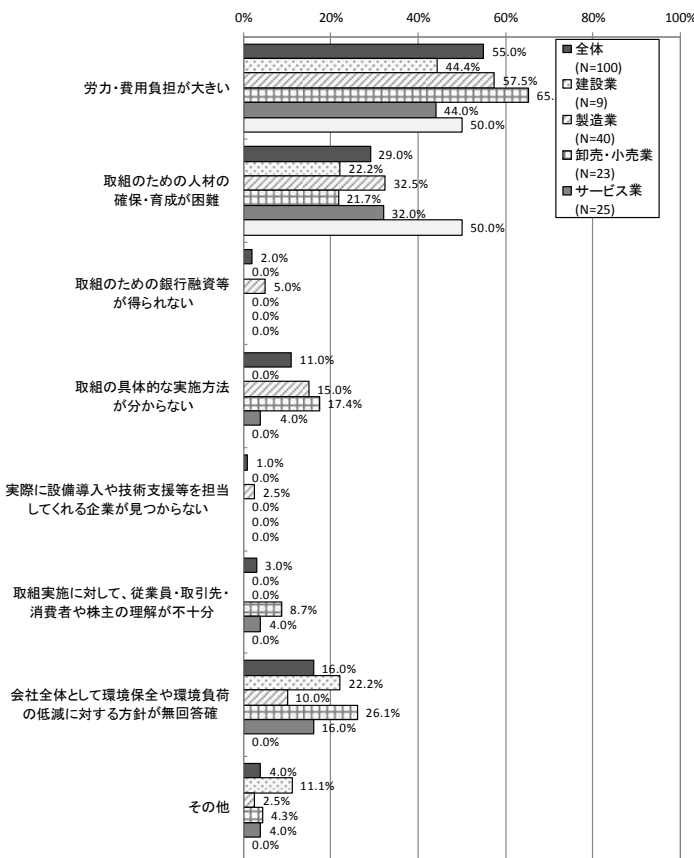
【業種別】

卸・小売・飲食業では「労力・費用負担が大きい」が65%と、他の業種に比べて多くなっていました。

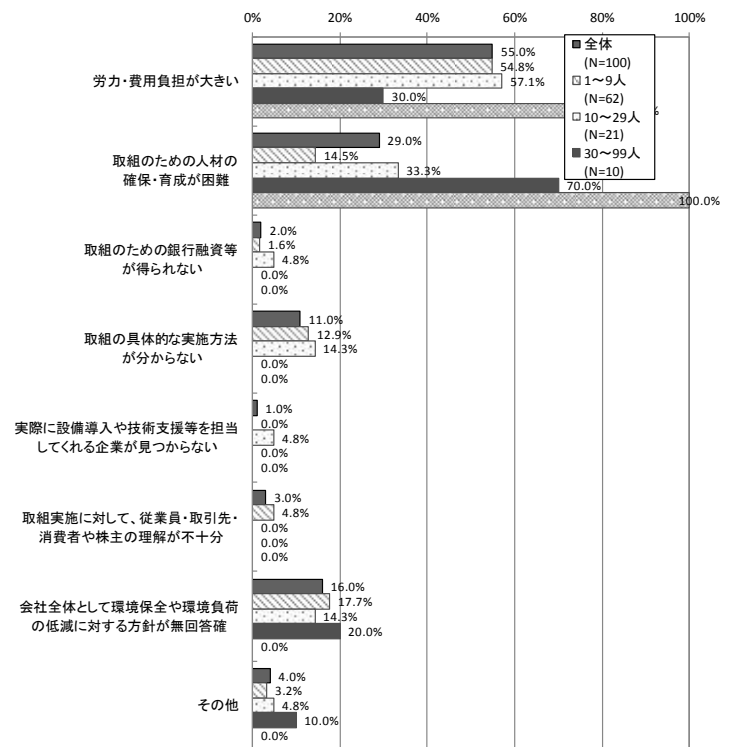
【規模別】

規模の大きな事業所では「取組のための人材の確保・育成が困難」を選ぶ割合が高くなっていました。

業種別



規模別

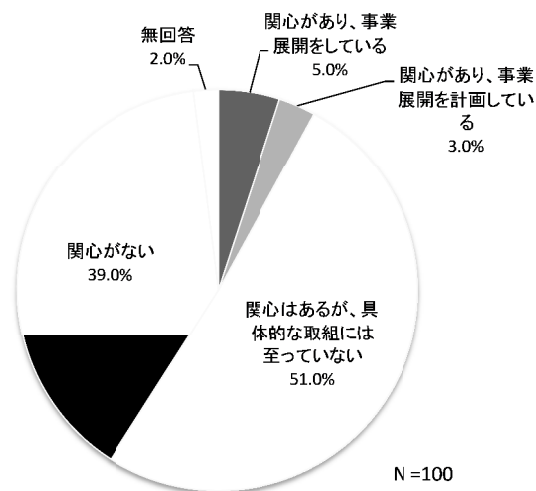


問5 貴事業所での環境に着目した新規事業の展開について

(1) 貴事業所では環境に着目した新規事業の展開について、関心はありますか。(あてはまる番号1つに○印)

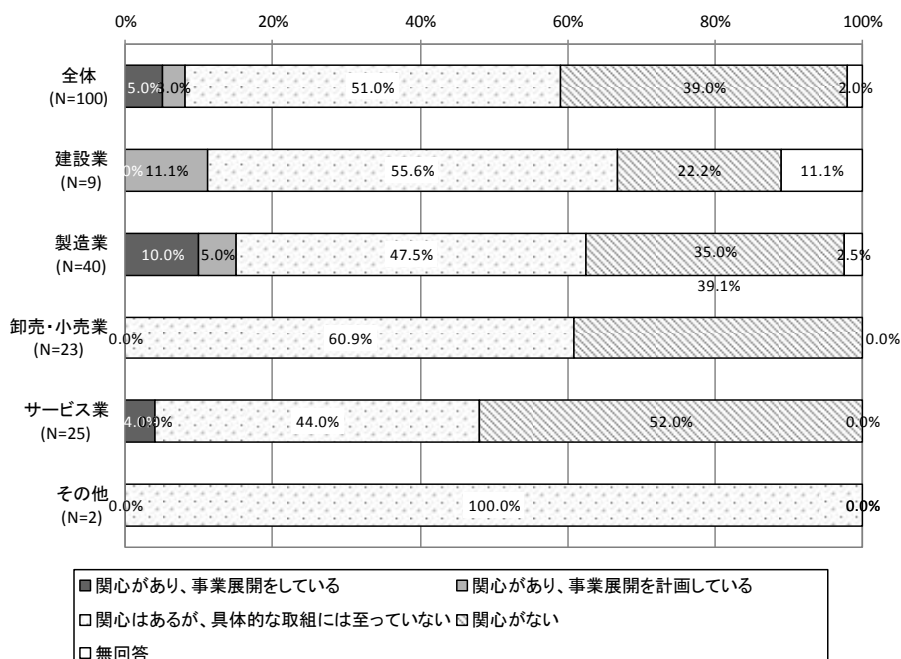
【全体】

「関心はあるが、具体的な取組には至っていない」が51%と最も多く、次いで「関心がない」が39%となっています。「関心があり、事業展開をしている」(5%)、「関心があり、事業展開を計画している」(3%)など、具体的な取組を実施している、或いは、検討している事業所は、合計で8%と少数にとどまっていました。



【業種別】

サービス業では「関心がない」が52%と、他の業種に比べて多くなっていました。

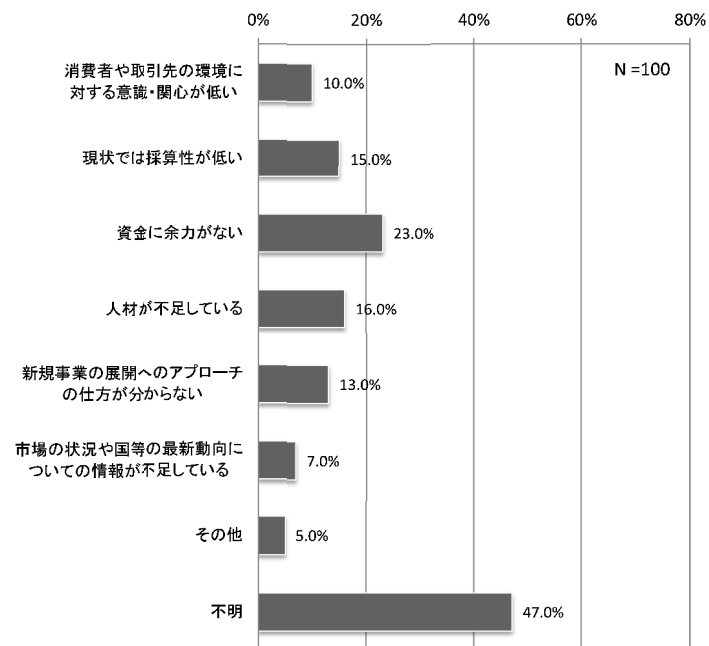


(2) 貴事業所で環境に着目した新規事業の展開に当たっての課題についてお答えください。
(あてはまる番号全てに○印)

【全体】

「資金に余力がない」が 23%と最も多く、次いで「人材が不足している」が 16%、「現状では採算性が低い」が 15%の順になっています。

その他では「コア技術を活かせる製品があればチャレンジする」などの回答がありました。



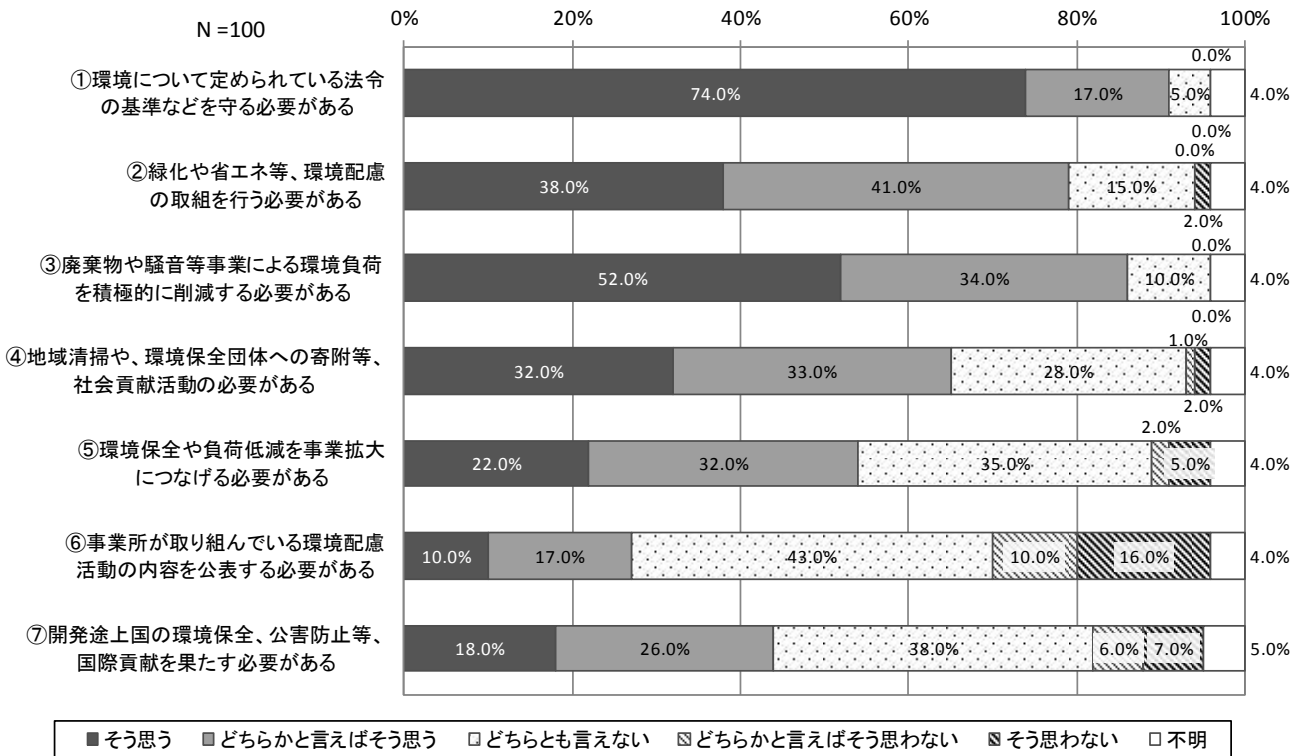
問6 事業者の環境に対する今後の取組について

(1) 事業者として、どのような取組を行う方がよいと思いますか。(単一回答)

【全体】

「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の合計で見ると、「①環境について定められている法令の基準などを守る必要がある」は91%、「③廃棄物や騒音等事業による環境負荷を積極的に削減する必要がある」は86%と、多くの事業所が取組実施に同意していました。

一方、「⑥事業所が取り組んでいる環境配慮活動の内容を公表する必要がある」「⑦開発途上国の環境保全、公害防止等、国際貢献を果たす必要がある」など、積極的な情報公開や国際貢献への取組については、実施に同意する事業所の割合は5割を下回っていました。

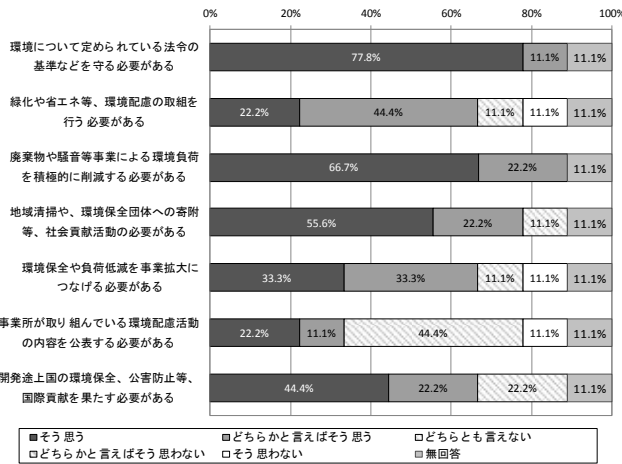


【業種別】

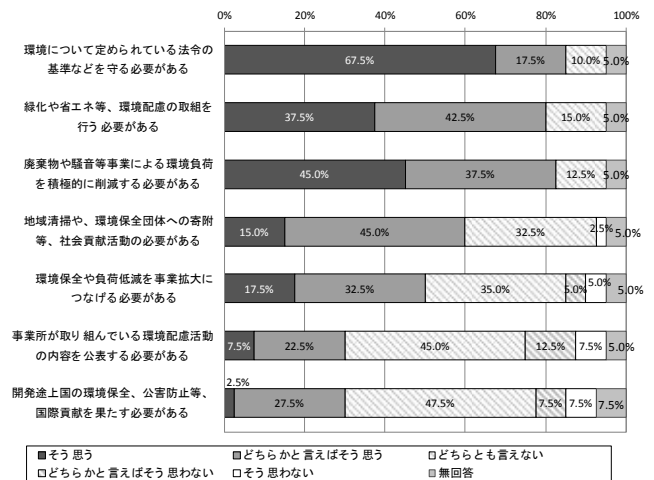
「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた回答を見ると、いずれの業種でも「①環境について定められている法令の基準などを守る必要がある」「③廃棄物や騒音等事業による環境負荷を積極的に削減する必要がある」が選ばれていました。

他の取組について業種別に見ると、回答数が少ないため、参考としての扱いになりますが、製造業と卸・小売・飲食業では、「②緑化や省エネ等、環境配慮の取組を行う必要がある」についてもよく選ばれていました。

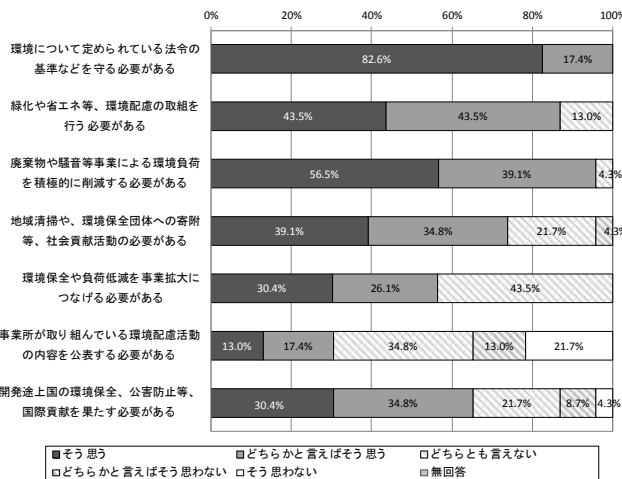
建設業 (N=9)



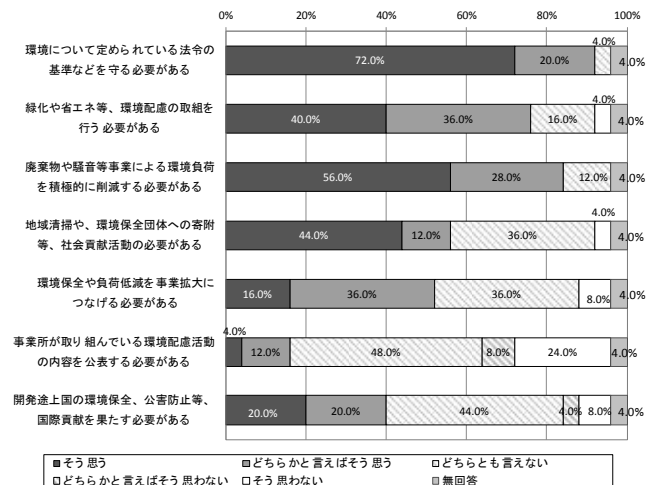
製造業 (N=40)



卸・小売・飲食業 (N=23)



サービス業 (N=25)

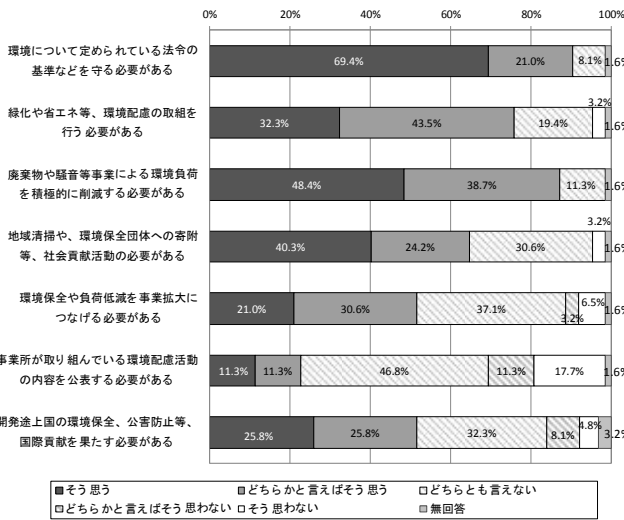


【規模別】

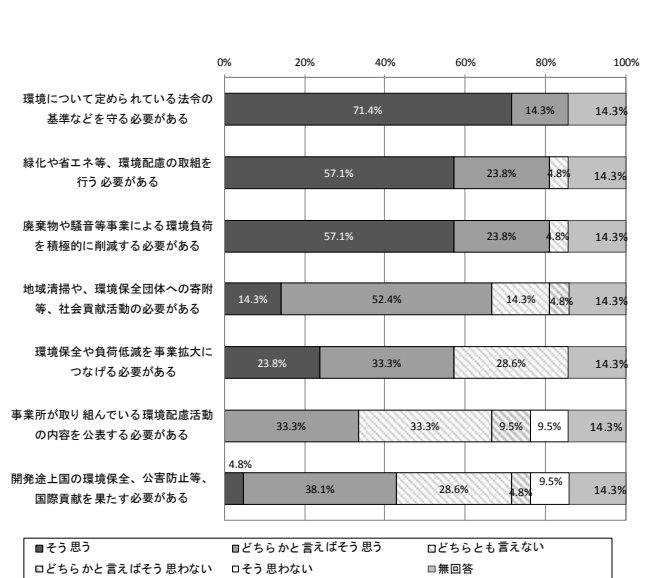
「そう思う」と「どちらかと言えばそう思う」を合わせた回答を見ると、規模にかかわらず「①環境について定められている法令の基準などを守る必要がある」「③廃棄物や騒音等事業による環境負荷を積極的に削減する必要がある」が選ばれていました。

他の取組について見ると、回答数が少ないため参考としての扱いになりますが、規模が大きくなるにつれて、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」を選ぶ割合が高くなっており、環境についての義務を果たす必要性についてよく認知しているという結果になっていました。

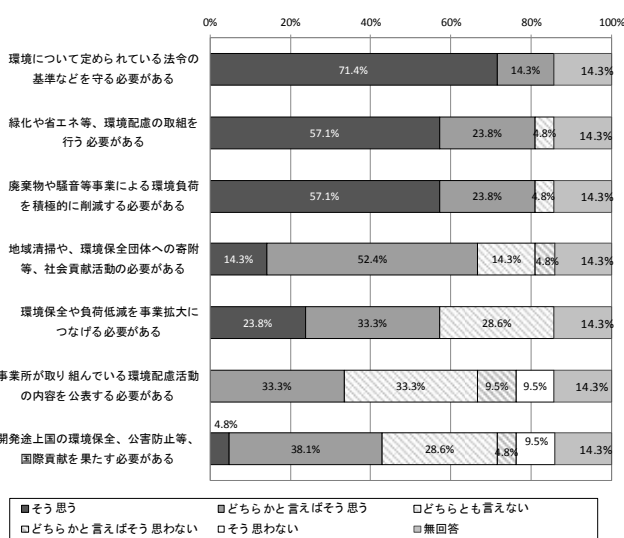
1～9人 (N=62)



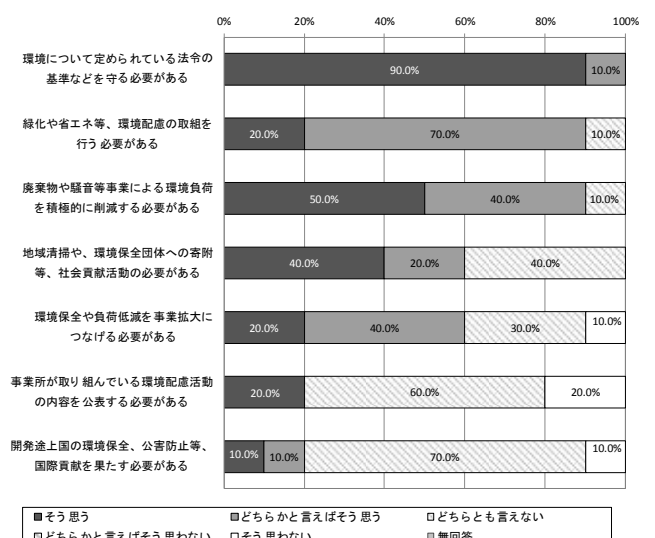
10～29人 (N=21)



30～99人 (N=10)



100人以上 (N=6)

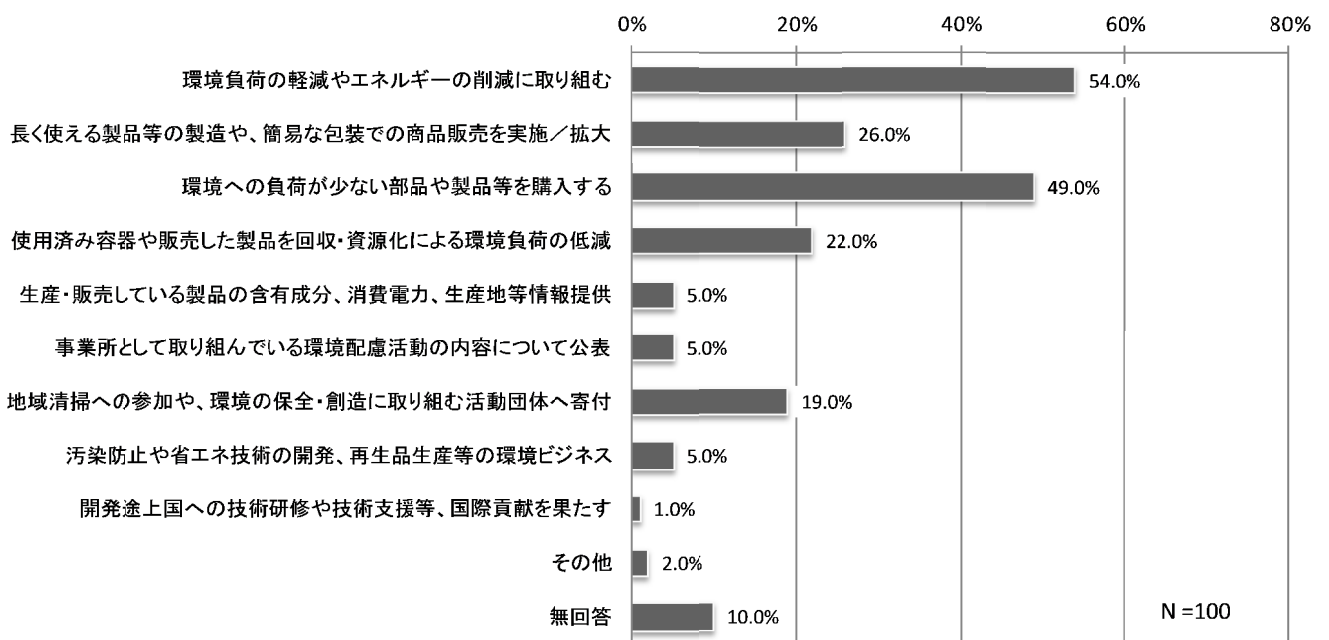


(2) 環境に関する具体的な取組で、事業者として今後重点的に実施をお考えの取組をお答えください。(複数回答)

【全体】

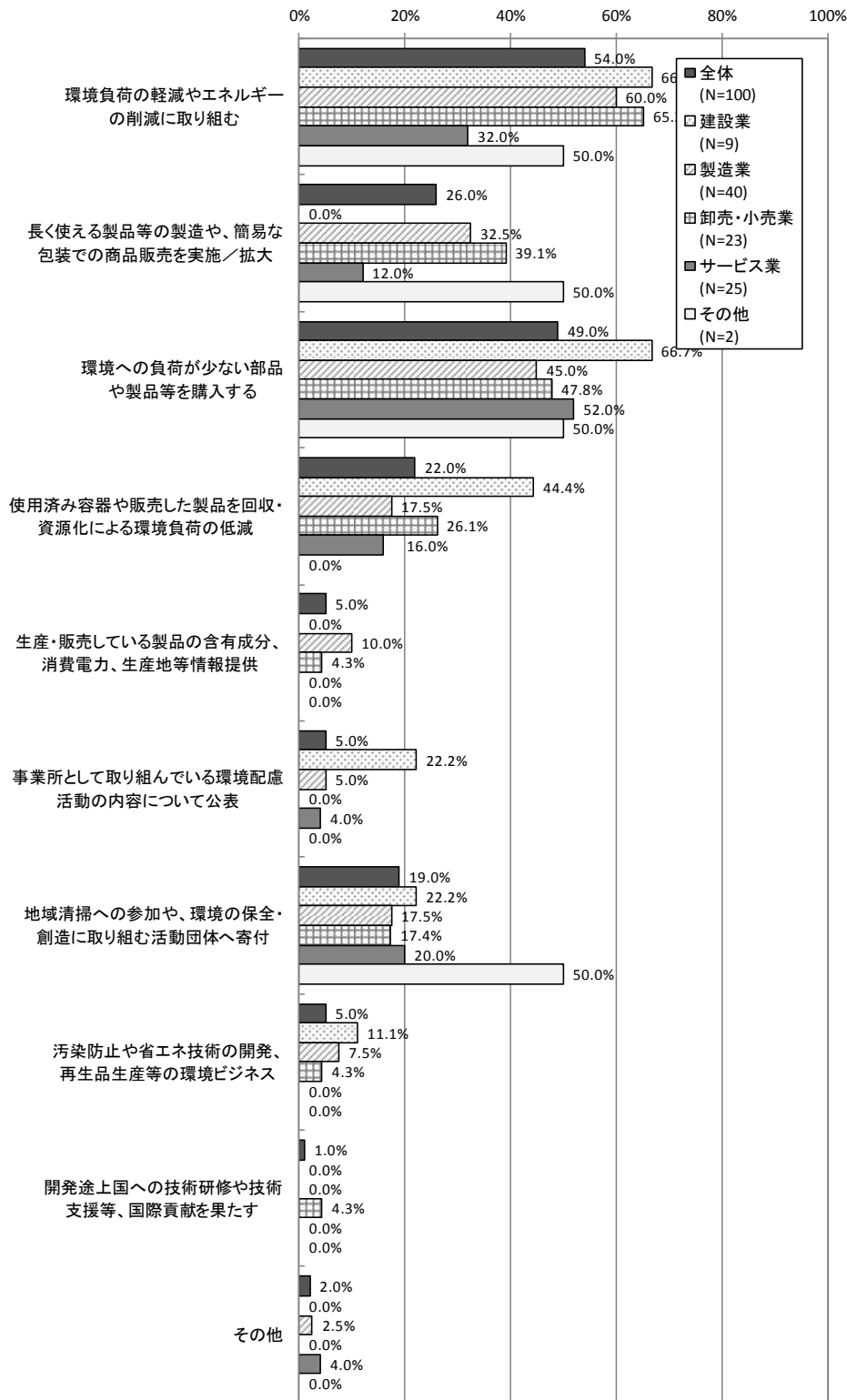
「環境負荷の軽減やエネルギーの削減に取り組む」が54%と最も多く、次いで、「環境への負荷が少ない部品や製品等を購入する」が49%、「長く使える製品等の製造や、簡易な包装での商品販売を実施／拡大」が26%、「使用済み容器や販売した製品を回収・資源化による環境負荷の低減」が22%の順でした。

全般的に見ると、環境負荷低減や省エネなどの事業所内部の取組に比べ、情報提供や情報公開、寄付などの行為については、取組を考えている割合が比較的低くなっていました。



【業種別】

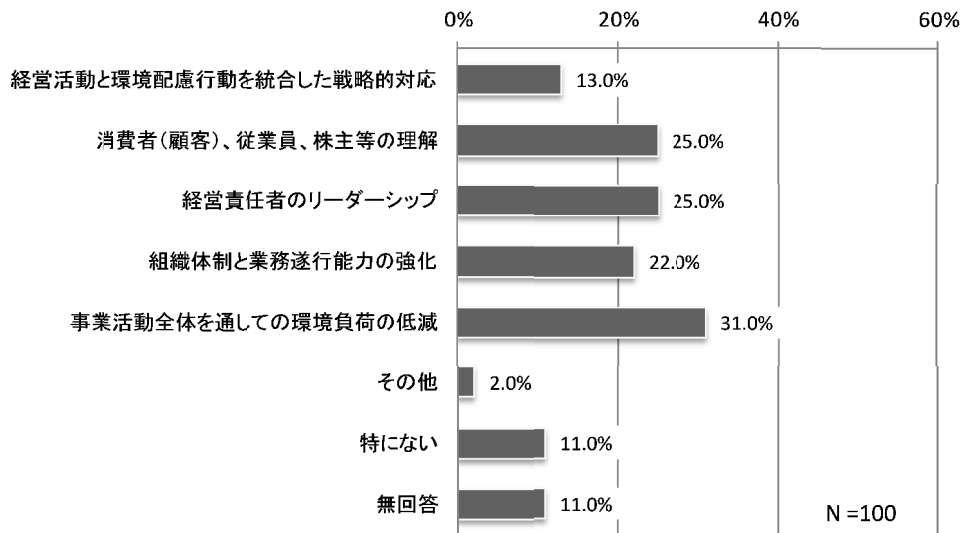
建設業では、「環境負荷の軽減やエネルギーの削減に取り組む」と「環境への負荷が少ない部品や製品等を購入する」がともに67%で最も多くなっていました。一方、製造業、卸・小売・飲食業では、「環境負荷の軽減やエネルギーの削減に取り組む」が最も多く、サービス業では、「環境への負荷が少ない部品や製品等を購入する」が最も多くなっていました。



(3) 前問(2)の取組を推進するために、重要だと考えることをお答えください。(複数回答)

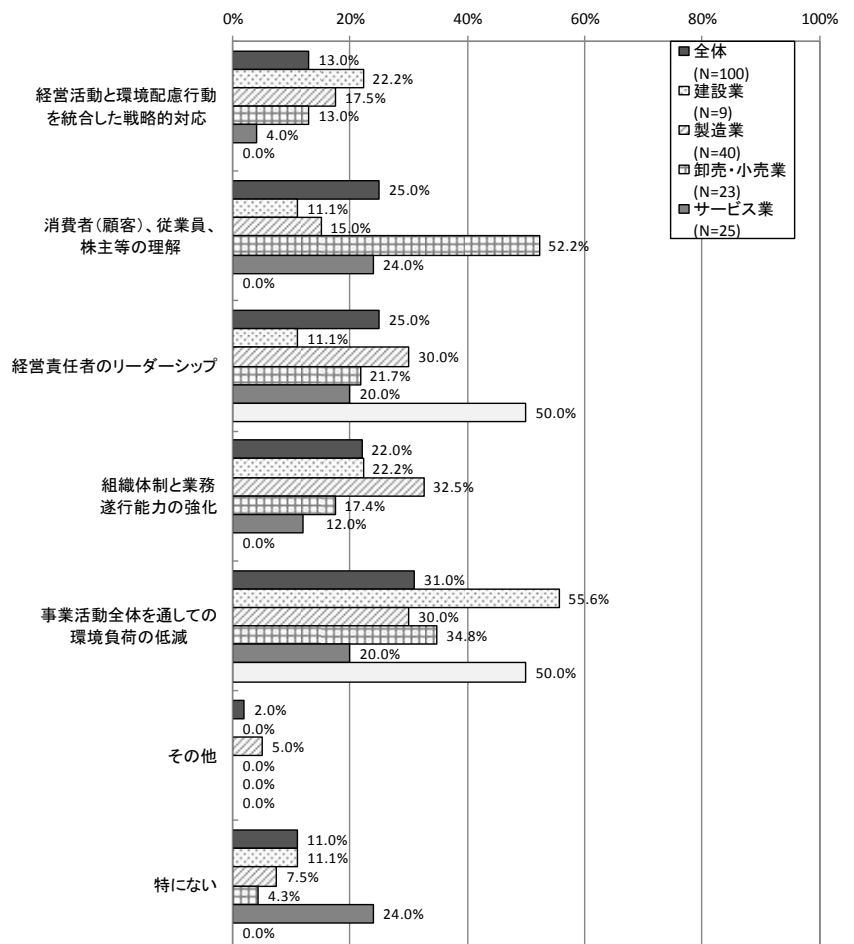
【全体】

「事業活動全体を通しての環境負荷の低減」が31%と最も多く、次いで、「経営責任者のリーダーシップ」と「消費者、従業員、株主等の理解」が共に25%、「組織体制と業務遂行能力の強化」が22%でした。特に集中して選ばれている回答はなく、事業所によって、重要だと考えることはいろいろ分かれていることがうかがえる結果でした。



【業種別】

建設業では、「事業活動全体を通しての環境負荷の低減」(56%)が、製造業では「組織体制と業務遂行能力の強化」(33%)が、卸・小売・飲食業では「消費者(顧客)、従業員、株主等の理解」(52%)が最も多くなっていました。一方、サービス業では「特にない」(20%)を選ぶ事業所が最も多くなっており、他の業種に比べると、環境への意識がやや低いと想定される結果でした。

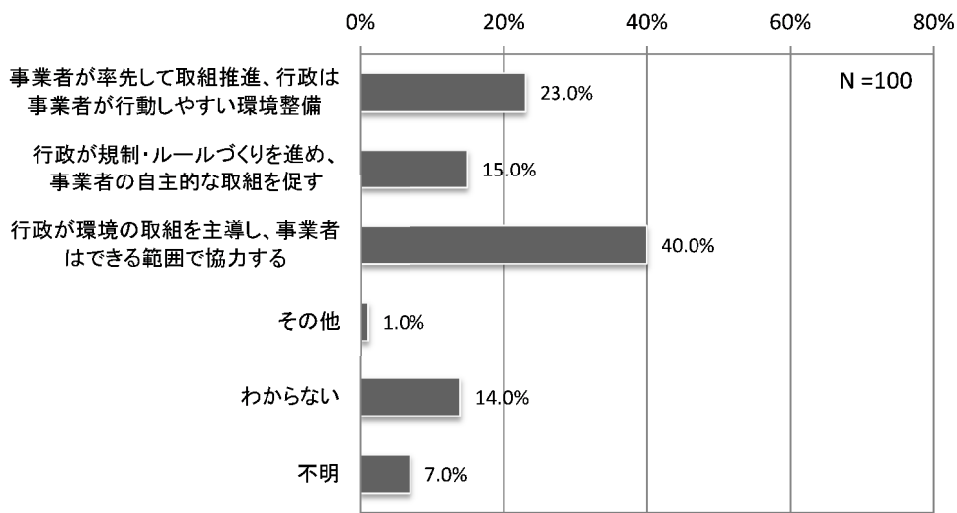


(4) 事業者と行政との連携・役割分担に関して望ましいと考えることをお答えください。(複数回答)

【全体】

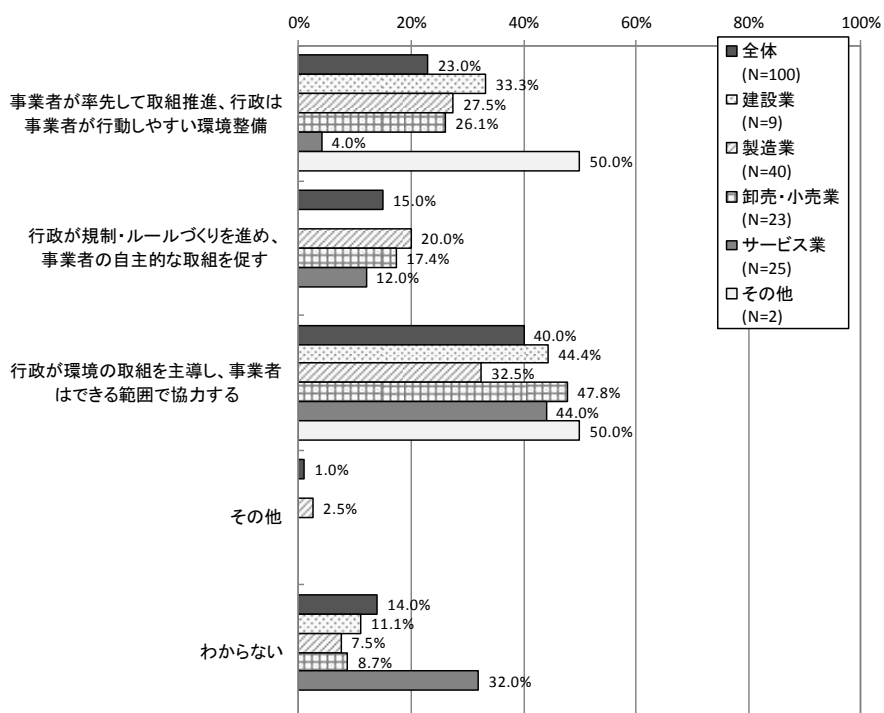
「行政が環境の取組を主導し、事業者はできる範囲で協力する」が40%と最も多く、次いで、「事業者が率先して取組推進、行政は事業者が行動しやすい環境整備」が23%、「行政が規制・ルールづくりを進め、事業者の自主的な取組を促す」が15%の順となっていました。

どちらかという、事業者が一から自主的な取組を進めるというよりは、行政が事業者の行動を促すよう取り組むことを期待する事業者が多い結果となっていました。



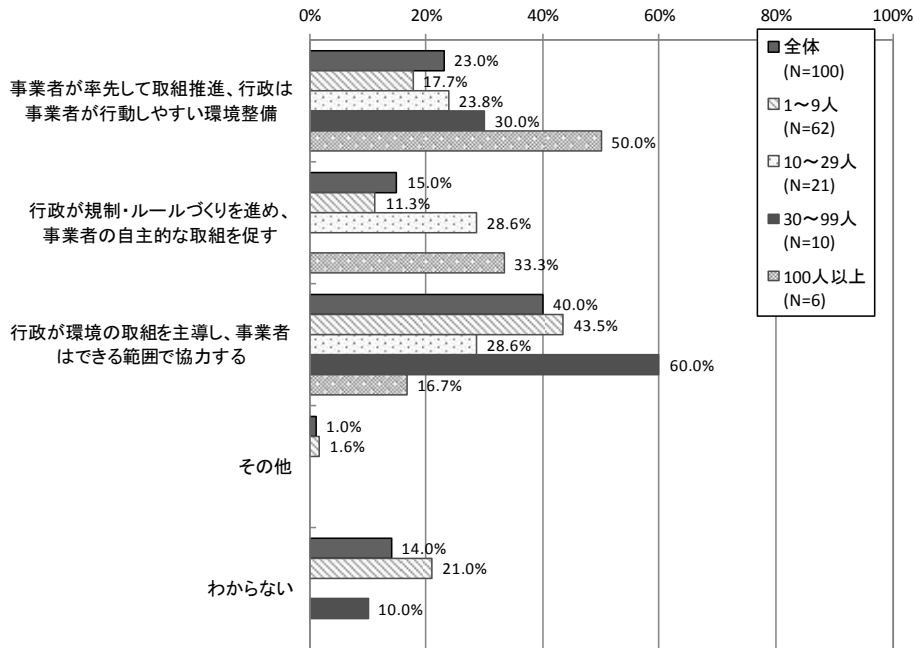
【業種別】

いずれの業種でも、「3. 行政が環境の取組を主導し、事業者はできる範囲で協力する」を選ぶ事業所が多くなっていました。



【規模別】

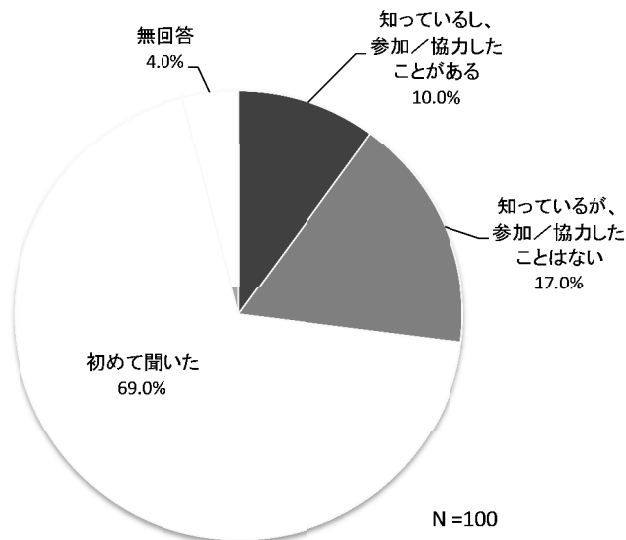
規模が大きい事業所になるほど、「事業者が率先して環境の取組を推進し、行政は事業者が環境に配慮しやすい環境を整える」を選ぶ事業所が多くなっていました。



(5) 城陽市と協力して環境改善等に取り組んでいる城陽市環境パートナーシップ会議をご存じですか。(単一回答)

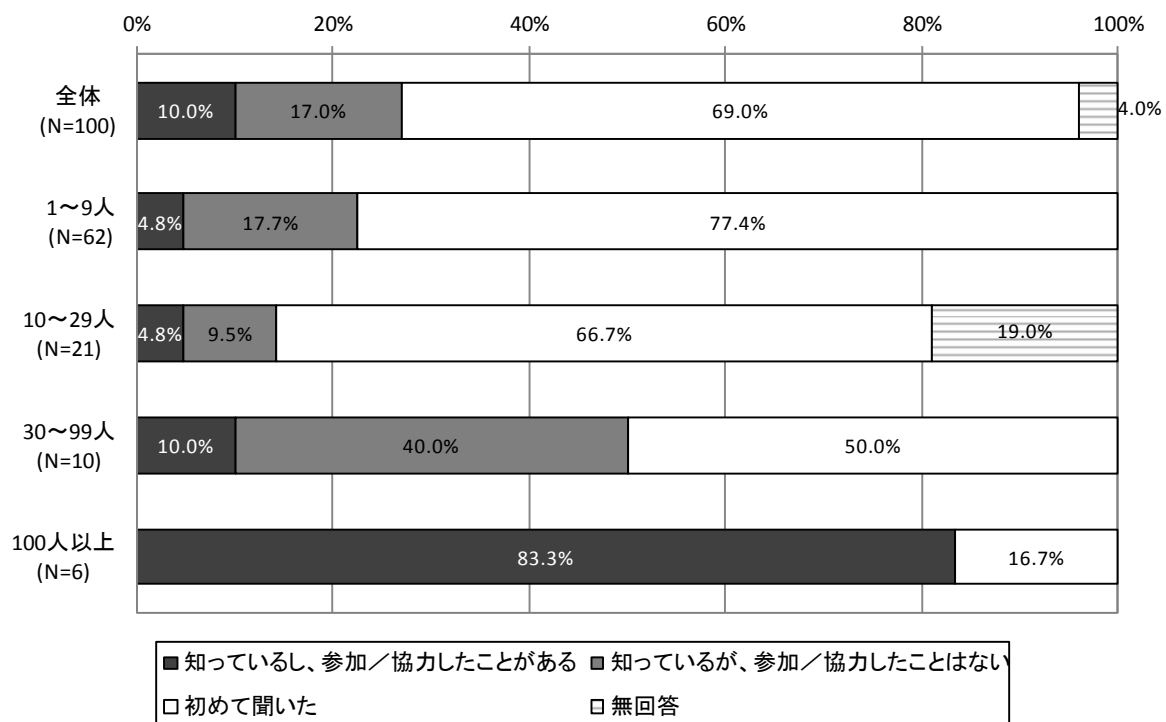
【全体】

「知っているし、参加/協力したことがある」が 10%、「知っているが、参加/協力したことはない」が 17%と、城陽市環境パートナーシップ会議のことを知らない事業者が多くなっていました。今後、事業者と行政が連携して環境に関する取組を活発にするためには、まずは城陽市環境パートナーシップ会議に関する情報提供などを進め、認知度をあげることが必要と思われます。



【規模別】

従業者数が30人以上の事業所では、それ以下の規模の事業所に比べて、「知っているし、参加／協力したことがある」又は「知っているが、参加／協力したことはない」を選ぶ割合が高くなっていました。

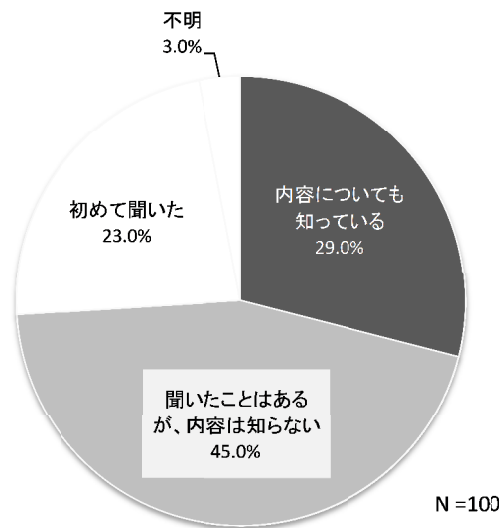


問7 城陽市の環境に関する取組と今後の施策展開について

(1) 城陽市では、新名神高速道路の整備に合わせて、環境に対して配慮しながら、東部丘陵地などの都市整備を進めていることをご存じですか。(複数回答)

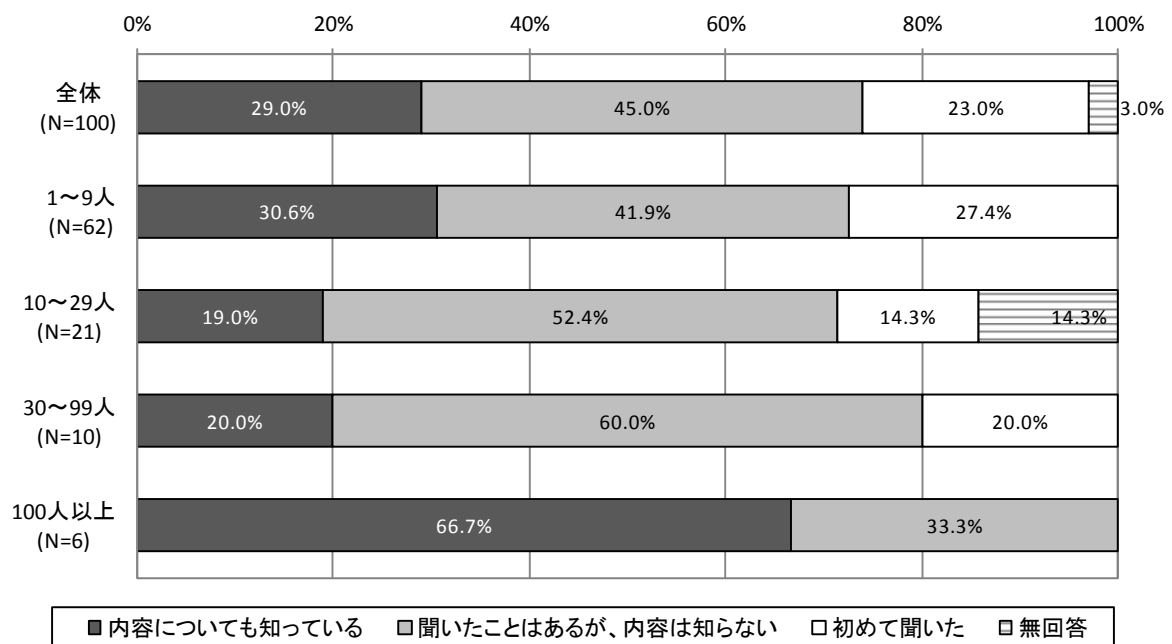
【全体】

「内容についても知っている」が29%、「聞いたことはあるが、内容は知らない」が45%、「初めて聞いた」が23%でした。事業について聞いたことはあるものの、実際の事業内容については知らない事業者が多いと想定され、さらなる情報提供等が求められる結果でした。



【規模別】

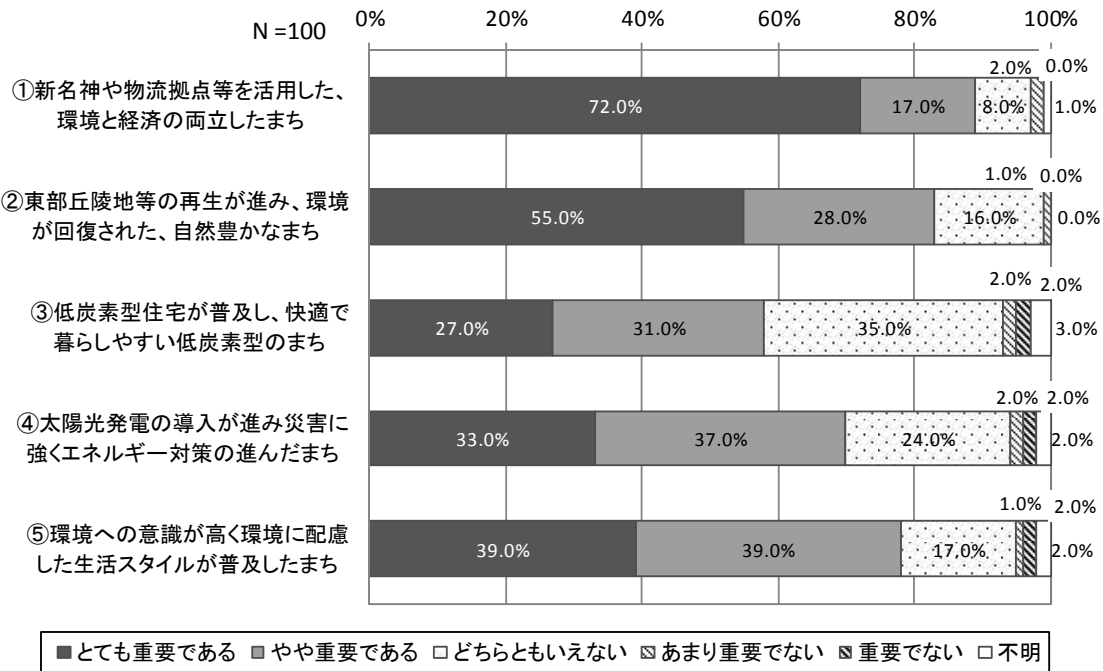
100人以上の事業所では、「内容についても知っている」と回答した割合が高くなっていました。



(2) 今後の城陽市の環境に関するまちづくりとして、どのような方向性が重要と思いますか。

【全体】

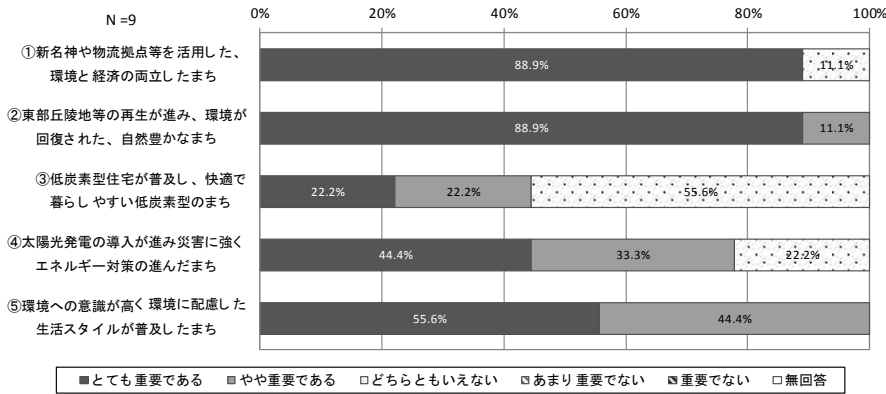
「とても重要である」と「やや重要である」の合計で見ると、「新名神や物流拠点等を活用した、環境と経済の両立したまち」が89%と最も多く、次いで、「東部丘陵地等の再生が進み、環境が回復された自然豊かなまち」が83%、「環境への意識が高く環境に配慮した生活スタイルが普及したまち」が78%の順でした。事業活動と環境が両立したまちを望む割合が高い結果となっていました。



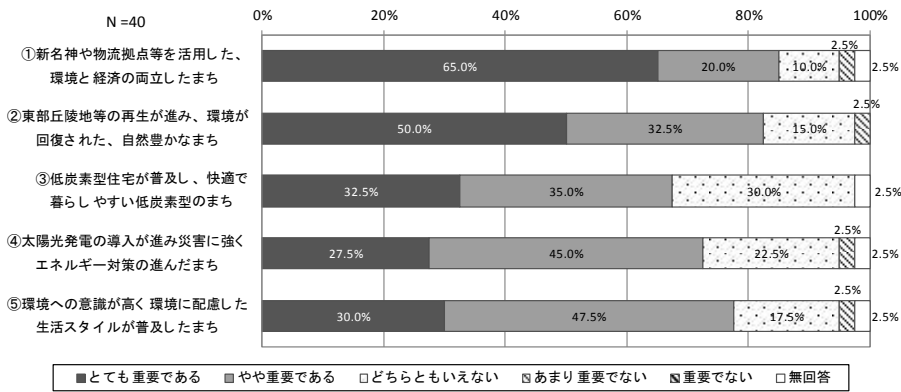
【業種別】

「整備中の新名神や物流拠点等を活用し、市内産業の発展と環境に配慮した事業活動が盛んな、環境と経済の両立したまち」、「東部丘陵地の山砂利採取跡などの自然再生が進み、環境が回復された、自然環境の豊かなまち」、「太陽光発電など自立分散型、再生利用エネルギーの導入が進んだ、災害に強く、エネルギー対策の進んだまち」、「市民の環境への意識が高く、環境に配慮した生活スタイルが普及しているまち」について「とても重要である」を選んだのは、建設業の割合が高くなっていました。一方、「低炭素型住宅の普及や再生利用エネルギーの利用が進んだ、快適で暮らしやすい低炭素型のまち」で「とても重要である」を選んだのは、製造業の割合が高くなっていました。

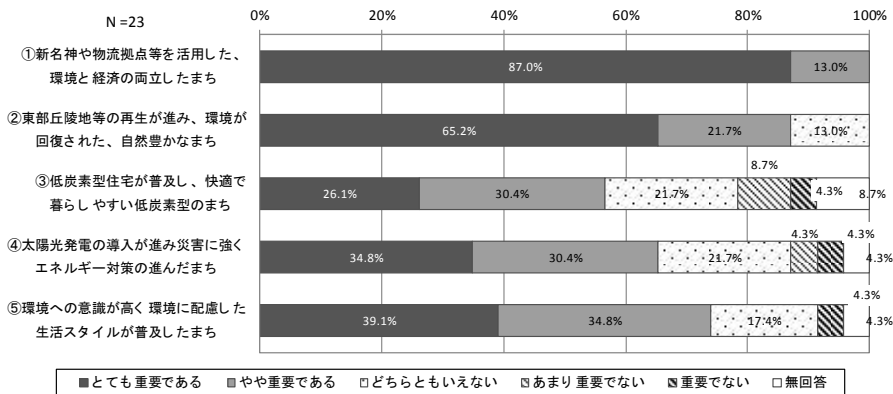
建設業



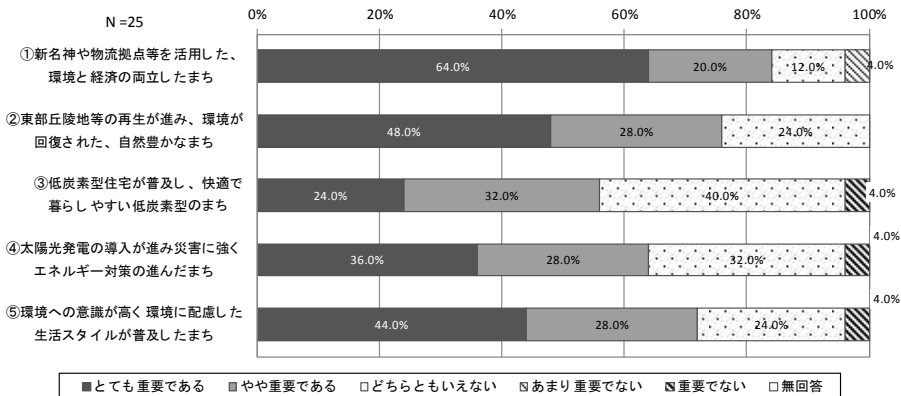
製造業



卸・小売・飲食業



サービス業

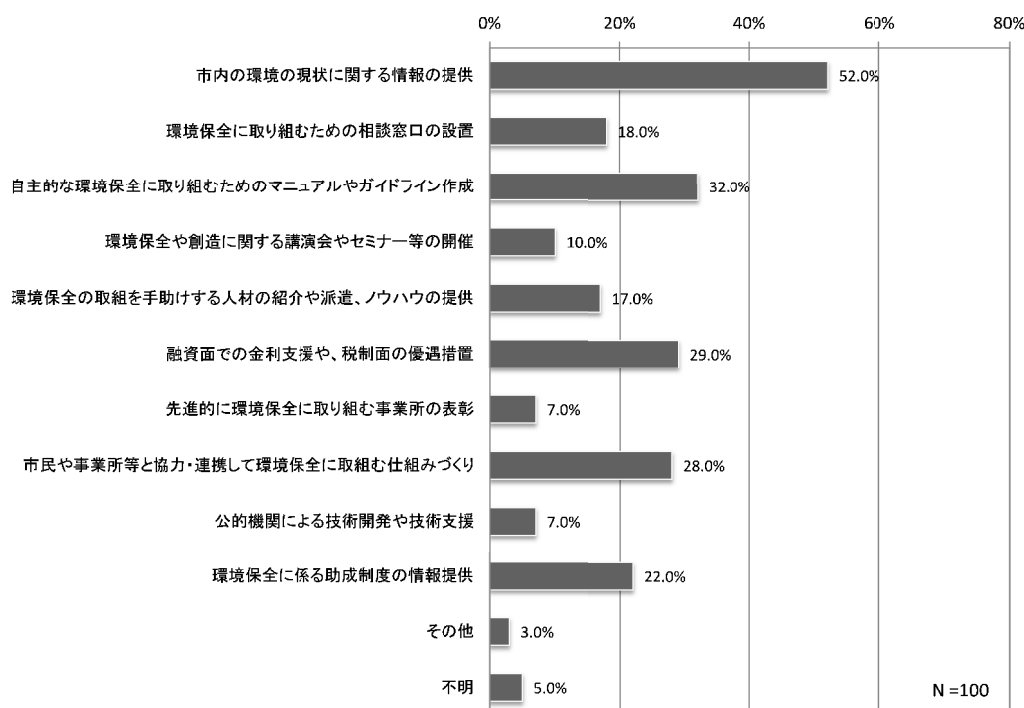


(3) 今後、事業所が環境に関する取組を進める際に、市にどのような支援を期待しますか。
(複数回答)

【全体】

市に期待する支援としては、「市内の環境の現状に関する情報の提供」が52%と最も多く、次いで、「自主的な環境保全に取り組むためのマニュアルやガイドラインの作成」が32%、「融資面での金利支援や、税制面の優遇措置」が29%、「市民や事業所等と協力・連携して環境保全に取り組む仕組みづくり」が28%の順でした。

事業者が行政に望むこととしては、環境に配慮した事業活動をするための情報提供や土台作りとなる支援や補助等の取組を求める事業所が多い結果でした。



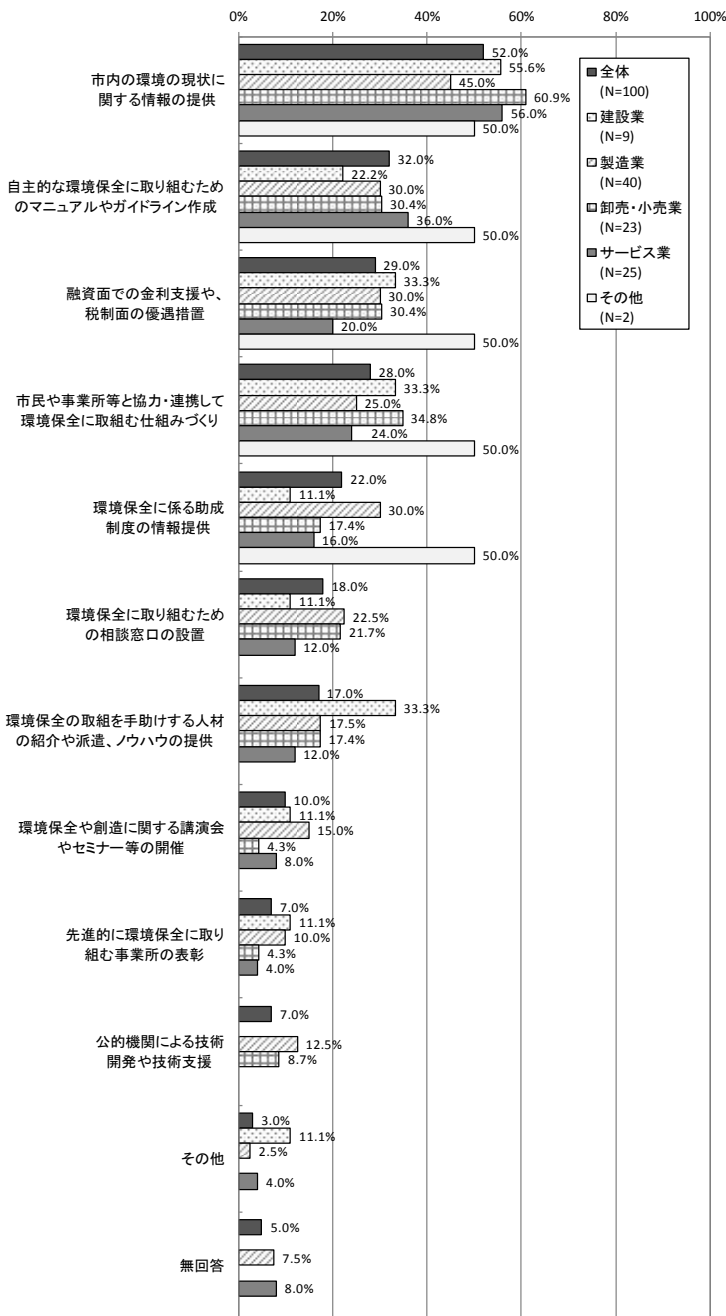
【業種別】

業種にかかわらず、「市内の環境の現状に関する情報の提供」を選ぶ割合が高くなっていました。

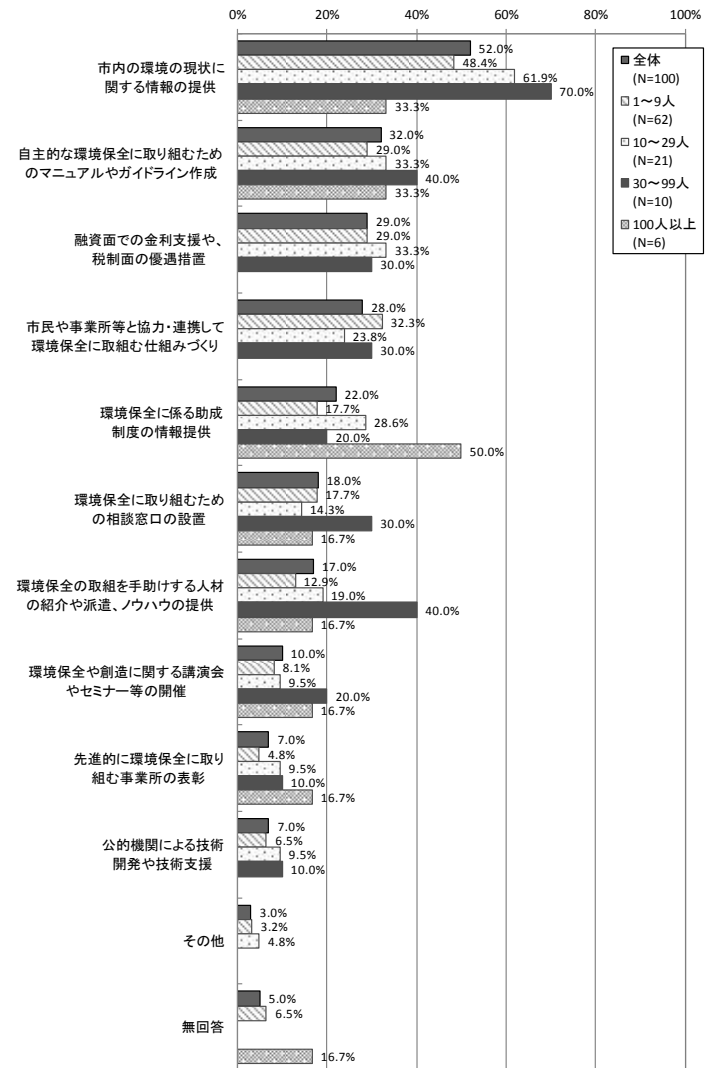
【規模別】

従業者数 100 人以上の事業所では、「市内の環境の現状に関する情報の提供」を選ぶ割合が、他の規模に比べて低くなっていました。代わりに、「環境保全に係る助成制度の情報提供」が高くなっていました。

業種別



規模別



◆ 自由意見

記載されていた意見を以下に列挙しました。

”まち、人、しごと”の地域創生と共に緑豊かな街づくり。健康都市、城陽市を創っていききたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・水度坂～鴻ノ巣山運動公園周辺はこれ以上開拓しないでほしい ・寺田駅に急行が停まれば車の利用も少し減ると思います。
2ページの間2(1)に、「東部丘陵地での山砂利採取事業による環境破壊…」とあるが、砂利は社会資本整備になくてはならない重要な基礎資材であり、この50年間、関西地域、特に京都府においては大変貢献したと自負している。また「環境破壊」というが、ゾーニングをして秩序ある開発が出来たと思う。今後、山砂利採取地の跡地利用は、市が大義を持って開発や環境の指導を望んでいるが、くれぐれも地権者の思いも汲んでいただき、夢のある跡地利用に繋げていっていただきたい。
ISO14001の認証を取得しており、事業内及出入業者への環境面の認識はあるが、施外との連携はとっていないので情報の提供をお願いしたい。
これからは自然を守り、エコのある城陽市ですね。
各駅周辺の道路の整備をして、電車の利用を増やし、車の渋滞を減らしていけばよい。
環境に取り組む必要性が、なぜなのか？もっと、ビジュアル的に、理論的にどうなるのか。これが、城陽市の行政に将来どう影響するのかをもっとPRする必要あり。今あまりみえない。この情報のウエイトは。
耕作放棄地が点在している。この地の集約と活用。例えば、青谷小学校南側の低地、元々水分の多い土地であったが、青谷川の低床工事で降いたる所で水が湧きだし湿地帯のようになっている。この地に水生植物の公園を作り、市民憩いの場と出来ないか？現在残っている自然をより良く残すための政策をお願いします。
山砂利の420haは、地権者の同意があればまちづくりできるが、長池演習場はそうはいかない。あの広大な土地も、全体的に考えて環境づくりはしていかないといけない。国が城陽市をどれだけ高く評価してくれるか、ビジョンの提示をししないと、動かないのではないかな？
車の渋滞が起こらない広い道路網がほしい。R24の渋滞(山城大橋～城陽インター間)が改善していない。高速が開通したら出口渋滞確実。環境を守るために先手を打って周辺道路を拡充してほしい。京都奈良への玄関口として恥ずかしくない「城陽インター」になるように。
住宅密集地の環境改善が必要と思う。特に近鉄久津川、寺田両駅付近の交通渋滞はもう少し改善できないだろうか。もう少し「スマート」な街になれば、環境もよくなり、省エネも進むものと考えられる。
城陽市に来てけっこう長いのですが、わからないこといっぱいあります。いつのまにか市長がかわった。知らない人ばかり。小企業のところにはあまり接点をもたないようにされていそう。
新名神の開通に向けて企業の誘致が進んでいますが、太陽光発電の設置を進めてほしい。高速道路から、また他府県からの人々に城陽市が環境保全に大きく関わっているのをアピールしてほしい。新しくできる市庁舎においても、市民へのアピールのためにも必要(新堀川通り、京セラのような)。自然を求めて他府県から人々が来られています。商業にも力を入れてほしい。アウトレットモールの誘致は・・・？
造園業を営むものとして城陽市の緑を育てたい。維持管理技術のレベルアップが必要で、それを可能にするための仕様書(技術基準)が絶対にいります。専門事業者や有識者、先進的な行政などと連携を取って作っていききたい。当社はいつでも汗をかく準備があります。是非。
道路の整備。特に寺田駅間周辺(近鉄)、文化パーク城陽への道。
道路整備
道路整備(高規格道路等)をして、市内の渋滞緩和による大気汚染防止を進めて欲しい。
特になし。但し、新名神整備にあたり、自然が大きく無くなっている。

卷 末 資 料

調 查 票

城陽市の環境に関する事業所意識調査 調査票

問1 貴事業所の概要（平成28年3月末現在）について

〔それぞれの設問について、当てはまる番号1つに○印〕

(1) 事業所名	
(2) 所在地（住所）	
(3) 回答者連絡先	所 属 _____ 電話 _____ (内線 _____) 役職・氏名 _____
(4) 業 種 あてはまる業種がない時は、「15. その他」の欄に具体的な事業内容を書いてください	1. 建設業 2. 製造業 3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業 5. 運輸業 6. 卸売業 7. 小売業 8. 飲食店 9. 宿泊業 10. 金融・保険業 11. 不動産業 12. 医療・福祉業 13. 教育、学習支援業 14. サービス業 15. その他（ _____ ）
(5) 事業所の主な形態	1. 店舗・飲食店 2. 事務所・営業所 3. 工場・作業所 4. 配送センター・車庫・車両基地 5. その他（ _____ ）
(6) 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（省エネ法）で規定されるエネルギー指定管理工場等に該当しますか	1. 第一種エネルギー管理指定工場（店舗、事務所等を含む）である 2. 第二種エネルギー管理指定工場（店舗、事務所等を含む）である 3. 特定輸送事業者又は特定荷主である 4. コンビニエンスストアやファミリーレストランなど、フランチャイズチェーン全体で規制対象となる特定連鎖化事業者である 5. 該当しない
(7) 事業所の延床面積	1. 100 m ² 未満 2. 100～499 m ² 3. 500～999 m ² 4. 1,000～4,999 m ² 5. 5,000～9,999 m ² 6. 10,000 m ² 以上
(8) 事業所の従業者数（役員、パートを含む）	1. 1～9人 2. 10～29人 3. 30～49人 4. 50～99人 5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1,000人以上
(9) 会社全体の従業者数（役員、パートを含む）	（城陽市以外にも事業の拠点を持っておられる会社にお聞きます） 1. 1～9人 2. 10～29人 3. 30～49人 4. 50～99人 5. 100～299人 6. 300～999人 7. 1,000人以上
(10) 現在の場所での操業年数	1. 3年未満 2. 3～9年 3. 10～19年 4. 20～29年 5. 30～49年 6. 50年以上

問2 城陽市の環境の現状について

- (1) 城陽市は都市化が進んだ現在も豊かな自然環境が残り、環境と都市機能のバランスがとれたまちですが、過去には急激に都市化による交通事情の悪化や、東部丘陵地での山砂利採取事業による環境破壊などが課題でした。現在、環境への配慮を十分にした上で、新名神や新たな都市機能などの整備を進めていますが、貴事業所では、城陽市の環境の現状についてどのようにお考えですか。

〔貴事業所の考えに最も近い番号1つに○印〕

- | | |
|--|----------|
| 1. 過去にあった環境面の課題は改善されており、現在は特に問題ではない | |
| 2. 環境改善に取り組んでいるものの、交通事情や山砂利採取場跡地など、改善すべき課題が残っている | |
| 3. 環境面の課題は大きく、解決には程遠い状況である。 | |
| 4. その他 () | 5. 分からない |

- (2) 貴事業所が、現在、城陽市内で重要だと考える環境問題をお答えください。

〔あてはまる番号全てに○印〕

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 温室効果ガス排出量の削減等の地球温暖化対策 | 2. 工場や自動車などによる大気汚染の防止 |
| 3. 排水等による河川や地下水等の水質汚染の防止 | 4. 自動車や鉄道による騒音 |
| 5. 東日本大震災を踏まえエネルギー消費量の削減 | 6. 廃棄物の削減やリサイクルの推進 |
| 7. 農薬や化学薬品等による土壌汚染の防止 | 8. 市内の農産物や水産物の安全性の確保 |
| 9. 身近な自然や農地の減少 | 10. 東部丘陵地の山砂利採取場跡地の再生 |
| 11. 生物多様性の保全 | 12. 重要な環境問題はない |
| 13. その他 () | |

- (3) 城陽市の自然は豊かだと思いますか。

〔貴事業所の考えに最も近い番号1つに○印〕

- | | |
|-----------------|-----------------------------|
| 1. 豊かだと思う | 2. 市全体としては豊かであるが、身近には自然が少ない |
| 3.それほど豊かではない | 4. 全く豊かではない |
| 5. その他 (具体的に:) | |
| 6. 分からない | |

- (4) 城陽市の自然環境で、誇れる場所と思うものはありますか。

(該当する全ての番号に○を付けて、可能であれば具体的な場所名を記入してください)

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 川辺 (具体的に:) | |
| 2. 農地 (具体的に:) | |
| 3. 寺・神社 (具体的に:) | |
| 4. 公園・道路 (具体的に:) | |
| 5. その他 (具体的に:) | |

※上記の場所を選んだ理由や、より具体的な対象等があれば、記入してください。

--

問3 貴事業所の環境保全や環境負荷の低減に向けた取組について

(1) 貴事業所で取り組んでいる環境保全や環境負荷の低減に向けた取り組みをお答えください。

〔それぞれの設問について、あてはまる番号1つに○印〕

	積極的に 取り組んで いる	取り組んで いる	組 んで いな い	あ ま り 取 り 組 んで いな い	全 く 取 り 組 んで いな い
1. 環境に配慮した商品・サービスの製造・販売・提供	1	2	3	4	
2. 環境に配慮した商品・サービス等の使用（グリーン購入）	1	2	3	4	
3. 環境基準・規制基準（排水・排ガス・騒音・悪臭など）の適合状況の監視・チェック体制の整備	1	2	3	4	
4. 取引先に対して環境に配慮した購入（調達）基準の設定	1	2	3	4	
5. 事業所内のごみの減量、リサイクルの推進など	1	2	3	4	
6. 事業所内での節電や省エネルギー対策	1	2	3	4	
7. 太陽光などの再生可能エネルギーの活用	1	2	3	4	
8. 低公害車の導入や物流システムの効率化	1	2	3	4	
9. 会社／事業所での環境負荷低減の目標等の設定	1	2	3	4	
10. 環境保全や環境負荷低減に関する専門的な人材の配置	1	2	3	4	
11. 環境保全や環境負荷低減に関する従業員への研修	1	2	3	4	
12. 事業所敷地内の緑化などの環境づくり	1	2	3	4	
13. 地域の環境保全活動への参加・協力・支援	1	2	3	4	
※上記の他、特に力を入れて取り組んでいることがあればお書きください。					

(2) 貴事業所では、環境への負荷を管理・低減するための仕組みを導入していますか。

〔あてはまる番号1つに○印〕

- | | |
|---|------------|
| 1. ISO14001の認証を取得している
2. 中小事業所向け環境マネジメントシステムであるKESやエコアクション21等の認証を取得している
3. 認証は取得していないが、独自に環境マネジメントシステムを導入している
4. 導入していない | 5. その他 () |
|---|------------|

※環境マネジメントシステム：組織や事業者が、その事業や経営の中で自主的に環境保全を進めるため、環境に関する方針や目標を自ら設定し、その達成に向けて取り組んでいくための、工場や事業所内の体制・手続き等の仕組み。

※KES、エコアクション21：中小企業等においても容易に環境配慮の取組を進めることができる環境マネジメントシステム。ISO14001規格より容易で取り組みやすく、審査・登録費用も安価である。

(3) 貴事業所では、次にあげるような省エネルギーの取組を実施していますか。

〔あてはまる番号全てに○印〕

- | | |
|--|---|
| 1. BEMS等、エネルギーマネジメントシステムの導入
3. コージェネレーションシステムの導入
5. 工場や事務所の建物の断熱化、複層ガラスの導入
7. 蓄電池システムの導入
9. LEDなどの高効率照明の導入 | 2. ヒートポンプ式空調設備の導入
4. ESCO事業の導入
6. 太陽光発電装置の導入
8. エネルギー効率の高い製造設備の導入
10. その他 () |
|--|---|

※BEMS:電力使用量の可視化や節電(CO2削減)のための機器制御などの、エネルギー管理システム(ビル向けのBEMS、工場向けのFEMSなどがある)

※ESCO 事業：省エネルギー機器への入替などのサービスを提供するESCO事業者と契約し、実際に省エネルギーに取り組んで得られた省エネルギー効果(エネルギーコストの削減など)の一部を報酬として支払う事業のこと。

(4) 近年、地域社会への貢献や、地域への利益の還元に取り組む企業が増えていますが、貴事業所ではそのような活動に取り組んでいますか。

〔あてはまる番号1つに○印〕

1. 現在取り組んでいる
2. 現在取り組んでいないが、今後取組を検討している
3. 取り組んでおらず、今後も取り組む予定はない

(5) 前問で、「1. 現在取り組んでいる」または「2. 現在取り組んでいないが、今後取組を検討している。」と答えた方にお聞きします。どのような取組をされていますか。または今後取り組みたいですか。

〔あてはまる番号に全てに○印〕

1. 環境学習活動支援（出前講座等）
2. 緑化活動（里山保全・森づくりを含む）
3. 国際交流支援（技術移転含む）
4. 地域のまちづくり活動の支援
5. 地域の美化・清掃活動
6. ボランティア活動全般への支援（NPO・NGOの支援、ボランティア活動等）
7. その他（)

(6) 問（4）で地域社会への貢献や、地域への利益の還元について、「1. 現在取り組んでいる」と答えた方にお聞きします。貴事業所では、環境保全や環境負荷の低減に向けた取組を消費者や取引先等へ公表していますか。

〔あてはまる番号全てに○印〕

1. 環境報告書やCSR報告書を作成し公表している
2. 環境報告書やCSR報告書は作成していないが、ホームページ等で公表している
3. 環境への取組をしているが公表していない
4. その他（)

※CSR活動…企業が自社の利益や経済合理性のみを追求するだけではなく、市民や地域、社会などあらゆる利害関係者（ステークホルダー）全体の利益となるよう、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を行う活動のこと。

(7) 環境に関する情報の入手先について、環境規制等に関する情報と、環境ビジネスや環境保全など環境に関するその他の情報について、それぞれ当てはまるものをお答えください。

〔それぞれの設問について、あてはまる番号を全て枠内に記入〕

1. 広報じょうよう
2. 広報以外の市のパンフレットや資料
3. テレビ・一般向け新聞
4. 専門の雑誌や業界紙
5. 城陽商工会議所や地域団体の会報等
6. 同業者や業界団体
7. 本社や他の支社
8. 近隣の事業者
9. 専門のコンサルタント等
10. インターネット
11. その他（)
12. 情報を入手していない

① 排出規制や環境基準など規制などに関する情報

② 環境ビジネスや環境保全など、その他の情報

問4 環境保全や環境負荷の低減に向けた取組の意義や効果、課題について

(1) 貴事業所では、環境保全や環境負荷の低減に向けた取組の意義について、どのように位置づけていますか。

〔あてはまる番号全てに○印〕

1. 法令順守のため
2. 業務上のリスクの低減やコストの低減のため
3. 社会的責任・社会貢献のため
4. 知名度や信用度の向上、PRのため
5. 新たなビジネスチャンス・事業発展のため
6. 社員の環境に対する意識の向上により、人材の育成や職場の活性化に繋がる
7. 市民団体、環境NPO、他の企業や行政との交流など人的ネットワークの拡大のため
8. 特に位置づけていない/取り組んでいない
9. その他 ()

(2) 貴事業所では、環境保全や環境負荷の低減に向けた取組を実行することにより、何らかのメリットがありましたか。

〔あてはまる番号1つに○印〕

1. 大きなメリットがあった
2. いくらかのメリットはあった
3. 特にメリットはなかった
4. 取組をしていない
5. わからない

(3) 前問(2)で、「1. 大きなメリットがあった」「2. いくらかのメリットはあった」と答えた方にお聞きします。どのようなメリットがあったのか内容をお答えください。

〔自由記入〕

(4) 貴事業所で環境保全や環境負荷の低減に向けた取組を進める上での課題をお答えください。

〔あてはまる番号全てに○印〕

1. 労力・費用負担が大きい
2. 取組のための人材の確保・育成が困難
3. 取組のための銀行融資等が得られない
4. 取組の具体的な実施方法が分からない
5. 実際に取組を進めるための設備導入や技術支援等を担当してくれる企業が見つからない
6. 取組を実施することに対して、従業員・取引先・消費者や株主などの理解が十分でない
7. 会社全体として環境保全や環境負荷の低減に対する方針が明確でない
8. その他 ()

問5 貴事業所での環境に着目した新規事業の展開について

(1) 貴事業所では環境に着目した新規事業の展開について、関心はありますか。

〔あてはまる番号1つに○印〕

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 関心があり、事業展開をしている | 2. 関心があり、事業展開を計画している |
| 3. 関心はあるが、具体的な取組には至っていない | 4. 関心がない → 問6へお進みください |

(2) 貴事業所で環境に着目した新規事業の展開に当たっての課題についてお答えください。

〔あてはまる番号全てに○印〕

- | |
|--------------------------------|
| 1. 消費者や取引先の環境に対する意識・関心が低い |
| 2. 現状では採算性が低い |
| 3. 資金に余力がない |
| 4. 人材が不足している |
| 5. 新規事業の展開へのアプローチの仕方が分からない |
| 6. 市場の状況や国等の最新動向についての情報が不足している |
| 7. その他 () |

問6 事業者の環境に対する今後の取組について

(1) 事業者として、どのような取組を行う方がよいと思いますか。

〔それぞれの設問について、あてはまる番号1つに○印〕

	そう思う	そう思う 言えば どちらかと	言えない どちらとも	言えば そう思わない どちらかと	そう思わない
①環境について定められている法令の基準などを守る必要がある	1	2	3	4	5
②敷地内の緑化や省エネ等、環境保全や環境負荷の低減に関する環境配慮の取組を行う必要がある	1	2	3	4	5
③廃棄物や排水量の削減、騒音の低減等、事業活動による環境負荷を積極的に削減していく必要がある	1	2	3	4	5
④地域清掃への参加や、市内の環境保全団体への寄附等、社会貢献活動に取り組む必要がある	1	2	3	4	5
⑤環境に配慮した製品やサービスを積極的に開発するなど、環境保全や負荷低減を事業拡大につなげる必要がある	1	2	3	4	5
⑥自事業所が取り組んでいる環境配慮活動の内容を公表する必要がある	1	2	3	4	5
⑦開発途上国の環境の保全や、公害防止・省エネ等に関する人材育成や技術支援等、国際貢献を果たす必要がある	1	2	3	4	5

(2) 環境に関する具体的な取組で、事業者として今後重点的に実施をお考えの取組をお答えください。

〔あてはまる番号3つまでに○印〕

1. 環境負荷の軽減やエネルギーの削減に取り組む
2. 長く使える製品等の製造や、簡易な包装での商品販売を実施／拡大する
3. 環境への負荷が少ない部品や製品等を購入する
4. 使用済みの容器や販売した製品を回収・資源化による環境負荷の低減
5. 生産・販売している製品の含有成分、消費電力、生産地等の情報を提供する
6. 事業所として取り組んでいる環境配慮活動の内容について公表する
7. 地域清掃への参加や、環境の保全・創造に取り組む活動団体へ寄付等の支援をする
8. 環境汚染防止技術の開発、リサイクル・省エネ技術の開発、再生品の生産等、環境ビジネスに取り組む
9. 開発途上国の環境保全や、環境汚染防止・省エネ等の技術研修や技術支援等、国際貢献を果たす
10. その他 ()

(3) 前問(2)の取組を推進するために、重要だと考えることをお答えください。

〔あてはまる番号全てに○印〕

1. 経営活動と環境配慮行動を統合した戦略的対応
2. 消費者(顧客)、従業員、株主等の理解
3. 経営責任者のリーダーシップ
4. 組織体制と業務遂行能力の強化
5. 事業活動全体を通しての環境負荷の低減
6. その他 ()
7. 特にない

(4) 事業者と行政との連携・役割分担に関して望ましいと考えることをお答えください。

〔あてはまる番号1つに○印〕

1. 事業者が率先して環境の取組を推進し、行政は事業者が環境に配慮しやすい環境を整える
2. 行政が望ましい規制・ルール等を率先して定め、事業者の自主的な環境への取組を促す
3. 行政が環境の取組を主導し、事業者はできる範囲で協力する
4. その他 ()
5. わからない

(5) 城陽市と協力して環境改善等に取り組んでいる城陽市環境パートナーシップ会議をご存じですか。

〔あてはまる番号1つに○印〕

1. 知っているし、参加／協力したことがある
2. 知っているが、参加／協力したことはない
3. 初めて聞いた

問7 城陽市の環境に関する取組と今後の施策展開について

(1) 城陽市では、新名神高速道路の整備に合わせて、環境に対して配慮しながら、東部丘陵地などの都市整備を進めていることをご存じですか。

〔あてはまる番号1つに○印〕

1. 内容についても知っている
2. 聞いたことはあるが、内容は知らない
3. 初めて聞いた

(2) 今後の城陽市の環境に関するまちづくりとして、どのような方向性が重要と思いますか。

[それぞれの設問について、あてはまる番号1つに○印]

	とても重要 である	やや重要 である	どちらとも いえない	あまり 重要でない	重要でない
① 整備中の新名神や物流拠点等を活用し、市内産業の発展と環境に配慮した事業活動が盛んな、環境と経済の両立したまち	1	2	3	4	5
② 東部丘陵地の山砂利採取跡などの自然再生が進み、環境が回復された、自然環境の豊かなまち	1	2	3	4	5
③ 低炭素型住宅の普及や再生利用エネルギーの利用が進んだ、快適で暮らしやすい低炭素型のまち	1	2	3	4	5
④ 太陽光発電など自立分散型、再生利用エネルギーの導入が進んだ、災害に強く、エネルギー対策の進んだまち	1	2	3	4	5
⑤ 市民の環境への意識が高く、環境に配慮した生活スタイルが普及しているまち	1	2	3	4	5

(3) 今後、事業所が環境に関する取組を進める際に、市にどのような支援を期待しますか。

[あてはまる番号全てに○印]

1. 市内の環境の現状に関する情報の提供
2. 環境保全に取り組むための相談窓口の設置
3. 事業所が自主的な環境保全に取り組むためのマニュアルやガイドラインの作成
4. 環境保全や創造に関する講演会やセミナー等の開催
5. 環境保全の取組を手助けする人材の紹介や派遣、ノウハウの提供
6. 融資面での金利支援や、税制面の優遇措置
7. 先進的に環境保全に取り組む事業所の表彰
8. 市民や他の事業所等と協力・連携して環境保全に取り組むための仕組みづくり
9. 公的機関による技術開発や技術支援
10. 環境保全に係る助成制度の情報提供
11. その他 ()

◆自由意見欄

城陽市の環境の現状や将来の環境づくりの方向性等についてご意見があれば以下にご記入ください。

お忙しい中、アンケート調査にご協力ありがとうございました。